

平成 24 年度

学位論文

大学生の防災教育経験と  
東日本大震災後の防災意識の変化について

弘前大学大学院教育学研究科

養護教育専攻 養護教育専修

11GP301 菊池 杏奈

## 目次

### 【大学生の防災教育経験と東日本大震災後の防災意識の変化について】

#### 序章・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第1節 はじめに

第2節 研究仮説

第3節 研究目的

#### 第1章 学校における防災教育の法的根拠と大震災後の傾向・・・2～15

第1節 学校における防災教育について・・・・・・・・・・2

第1項 学校における防災教育の内容・・・・・・・・・・2～3

第2項 学校における防災教育の法的根拠

① 憲法 第25条

② 教育基本法 第1条

③ 学校教育法 第21条第8項

④ 学習指導要領

⑤ 学校保健安全法

⑥ 中央防災会議「防災に関する人材の育成・活用専門調査会」

⑦ 文部科学省防災業務計画

⑧ 災害対策基本法

⑨ 防災基本計画

第2節 東日本大震災発生後の防災教育見直しの動き・・・・・・・・・・8～15

第1項 東日本大震災を受けた防災教育・防災管理に関する有識者会議

第2項 学校安全に関する計画

① 学校における安全教育

② 学校における安全管理

第3項 東日本大震災における学校等の対応等に関する研究

① 避難行動について

② 安否確認及び引き渡しについて

③ 校内の体制整備について

④ 避難訓練及び防災教育について

⑤ 心のケアについて

第4項 学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き

第3節 防災対策の実態	15
-------------	----

## 第2章 研究方法 16

- [1] 研究対象
- [2] 調査期間
- [3] 調査方法
- [4] 調査内容
- [5] 統計解析

## 第3章 結果 17~80

第1節 調査対象について(図1~7)	17~20
--------------------	-------

第2節 単純集計(図8~35)	21~40
-----------------	-------

第1項 今までに受講してきた防災教育について

第2項 学校における防災教育に対する認識(東日本大震災発生前後)

第3項 現在行っている防災対策について(東日本大震災発生前後)

第3節 学校における防災教育に対する意見・要望(自由記述)	41~45
-------------------------------	-------

第4節 東日本大震災発生前後の影響 クロス集計(表3~28)	46~64
--------------------------------	-------

第1項 防災教育に対する認識に与えた影響(東日本大震災発生前後)

第2項 行っている防災対策に与えた影響(東日本大震災前後)

第5節 東日本大震災発生後の影響 クロス集計(表29~38)	65~68
--------------------------------	-------

第1項 男女別

第2項 教員志望別の有無

第3項 東日本大震災発時の支障の有無別

第6節 東日本大震災発生前後における比較 t検定(表39~64)	69~82
----------------------------------	-------

第1項 東日本大震災発生前後による比較

第2項 学校における防災教育の認識の比較

第3項 防災対策についての比較

## 第4章 考察 83~93

第1節 調査対象者について	83~85
---------------	-------

第1項 調査対象者の過去の被災状況

第2項 東日本大震災発生時の被害状況

第2節 学校における防災教育の課題	87~89
-------------------	-------

第1項 学校における防災教育の受講経験

第2項 大学生の学校における防災教育に対する認識について

第3項 東日本大震災前後が明らかにした学校における防災教育の問題点

第3節 防災対策の実態 . . . . . 90～93

第5章 おわりに . . . . . 94

謝辞 . . . . . 95

引用・参考文献 及び参考 HP の URL . . . . . 96～98

## 序 章

---

### 第1節 はじめに

2011年3月11日、東日本大震災が発生した。この震災は地震・津波・原発事故の複合型であり、死者1万5千人、行方不明者は3千人を超え、沿岸地域を壊滅状態に追いやる等の甚大な被害をもたらした。学校関係者をはじめとするすべての人々にとって想定外の大災害であった。そんな被害状況の中、日ごろの教育や訓練が活かされ、沿岸地域に暮らしていた児童生徒が、自らの判断で巨大津波から避難するとともに、その行動で地域住民をも救ったという例が報告され<sup>1)</sup>、学校における防災教育の重要性が明らかとなり、一層の充実を図ることの必要性が再認識された。また震災の被害が大きかったため、震災後に人々の防災対策に関する意識が一気に高まった。

東日本大震災をめぐる調査・研究としては、学校における防災教育についての教員を対象とした吉岡の意識調査<sup>2)</sup>や、震災後、同じく教員を対象としたこれまでの防災教育についての文部科学省の調査報告<sup>3)</sup>がある。しかし大学生を対象とした震災発生前後における今までに受けた防災教育に対する認識や防災意識の変化に関する研究は行われていない。

### 第2節 研究仮説

本研究では、震災前後の意識の変化について、次の2つの仮説を明らかにする調査を行うこととした。

仮説1：大学生はこれまで受講した学校における防災教育を振り返り、防災教育のより一層の充実を求めているのではないか

仮説2：震災後、大学生の防災対策への関心は、震災前と比べて高まったのではないか

### 第3節 研究目的

本研究は、大学生に東日本大震災「発生前」・「発生後」の意識を想起してもらい、学校における防災教育に対する認識や、防災教育の内容についての考えの変化を明らかにし、防災対策の実施についての変容を明らかにすることで、今後の学校における防災教育への示唆を得ることを目的とした。

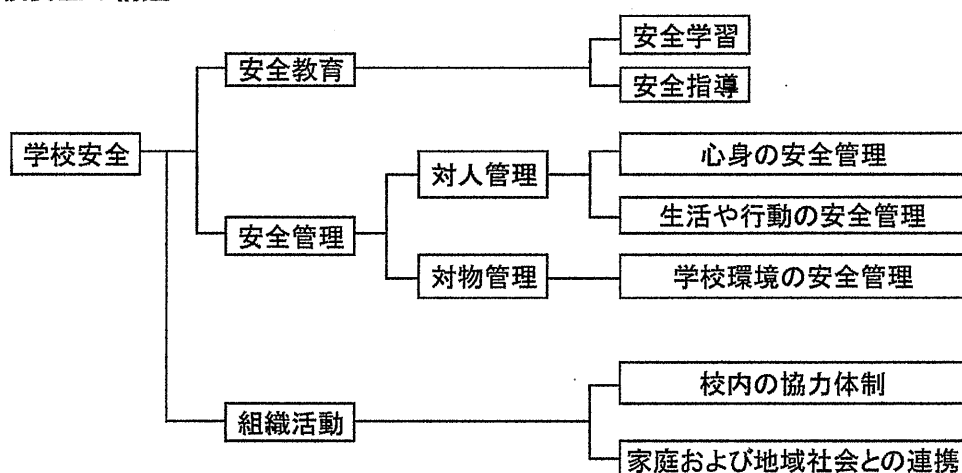
# 第 1 章

## 第 1 節 学校における防災教育について

### 第 1 項 学校における防災教育の内容

学校における防災教育は、広域の意味で様々な側面を持っている。しかし本研究では、安全教育の一環であり、災害安全領域という狭義の防災教育について着目して研究を進めていく。

図 1 学校安全の構造<sup>4)</sup>



学校安全は、学校保健、学校給食とともに学校健康教育の3領域の1つである。学校安全は、安全教育と安全管理、そして両者の活動を円滑に進めるための組織活動という3つの主要な活動から構成されている(図1)。

安全教育には、安全に関する基礎的・基本的事項を系統的に理解し、思考力、判断力を高めることによって安全について適切な意思決定ができるようにすることをならいとする「安全学習」の側面と、当面している、あるいは近い将来当面するであろう安全に関する問題を中心に取り上げ、安全の保持増進に関するより実践的な能力や態度、さらには望ましい習慣の形成を目指して行う「安全指導」の側面があり、損後の関連を図りながら、計画的、継続的に行われるものである<sup>5)</sup>。本研究における防災教育も、この2側面を持っている。

さらに、学校安全は「生活安全」「災害安全(防災)」「交通安全」の3つの領域に分かれており(図2)、「災害安全(防災)」の領域の主な内容は表1の通りである。ここには、地震、津波、火山活動、風水(雪)害のような自然災害はもちろん、火災や原子力も含まれる<sup>6)</sup>。

本研究は東日本大震災という未曾有の自然災害による様々な意識の変化に着目し、そこから発生した二次災害にはあまり焦点を当てず、主に自然災害に関して着目し研究を進める。

図2 学校安全が扱う3領域<sup>7)</sup>

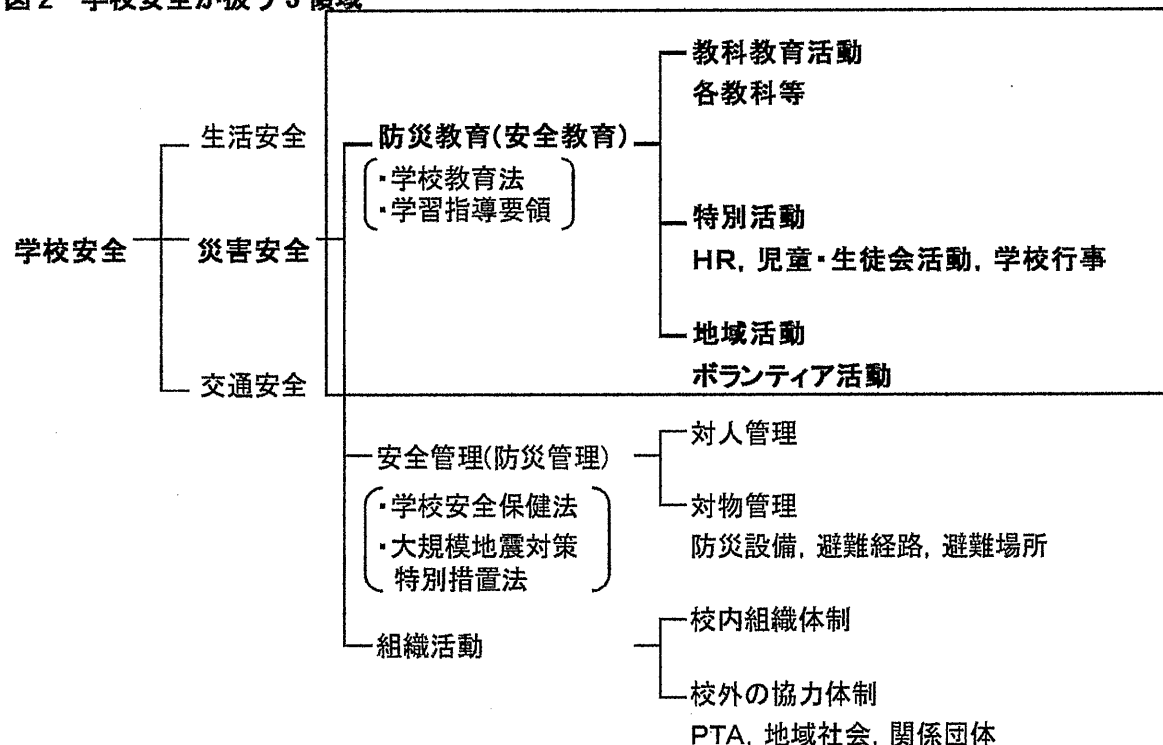


図2のように防災教育とは学校安全の災害安全の分野に組み込まれている。そして防災教育は、教科教育活動・特別活動・地域活動の3つの活動によって成り立っている。

教科教育活動は、理科では地震発生メカニズム、社会では地域の災害の歴史など、各教科における防災や災害に関する教育が含まれる。

特別活動は、HRや、児童・生徒会活動、学校行事といった時間で防災教育を行い、避難訓練もここに含まれる。

地域活動としては、ボランティア活動が挙げられ、学校と地域の関係を形成し、良好に保つためにも効果的である。

表1 「災害安全」の主な内容<sup>8)</sup>

- |                       |                     |
|-----------------------|---------------------|
| ① 火災防止と火災発生時における安全    | ⑥ 屋内外の点検と災害に対する備え   |
| ② 地震・津波発生時における災害と防災   | ⑦ 避難所の役割と避難経路について   |
| ③ 火山活動による災害と防災        | ⑧ 注意報               |
| ④ 風水(雪)害、落雷などの気象災害と防災 | ⑨ 災害発生時の連絡法         |
| ⑤ 原子力災害発生時の対処         | ⑩ 地域の防災活動の理解と積極的な参加 |

※ 「生活安全」、「交通安全」、「災害安全(防災)」3領域共通の内容

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| ① 応急手当の意義と方法  | ③ 学校と保護者、地域住民との連携 |
| ② 災害時における心のケア | ④ 関係諸機関・団体との連携    |
|               | ⑤ 学校安全に関する広報活動    |

## 第2項 学校における防災教育の法的根拠

学校における防災教育の実施について、その重要性や実施に伴う規定は、様々な法律や告示で発表されている。以下の①～⑧の法律や告示は、学校で行われる防災教育を、文部科学省をはじめとする政府の各省庁や関係機関が重要だと認識していることを表している。

学校における防災教育に間接的および直接的に関係している法令や告示等を以下の①～⑧の通りにまとめた。

### ① 憲法 第25条

すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

### ② 教育基本法 第1条

教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行わなければならない。

### ③ 学校教育法 第21条 8項

健康、安全で幸福な生活のために必要な習慣を養うとともに、運動を通じて体力を養い、心身の調和発達を図ること

①～③は、学校安全の法令上の位置づけである<sup>9)</sup>。学校安全の中に災害安全領域があり、さらにその中に学校における防災教育も含まれるため、上記の法令は学校における防災教育を行う上で重要であると考えられる。

### ④ 学習指導要領<sup>10)</sup>

文部科学省は、平成20(2008)年3月、小・中学校の学習指導要領及び幼稚園教育要領を、平成21(2009)年3月、高等学校・特別支援学校の学習指導要領を改訂した。幼稚園は平成21年度から、小学校は平成23年4月、中学校は平成24年4月、高等学校は平成25年度入学生から（数学及び理科は平成24年度入学生から）実施される、新学習指導要領における主な防災教育に関連する記述をまとめた。防災教育に関わる主な内容は、小学校、中学校、高等学校の順に以下の通りである。



図3 小・中・高等学校の学習指導要領における防災に関する主な内容<sup>1)</sup>

	教科	道徳	特別活動	総合的な学習の時間
小学校	<b>【生活科1, 2年】</b> ○安全な登下校 ○地域での安全な生活 ○公共物や公共施設の安全な利用 <b>【社会科3, 4年】</b> ○地域社会における災害及び事故防止 <b>【社会科5年】</b> ○自然災害の防止 <b>【理科5年】</b> ○流水の動き ○天気の変化 <b>【社会科6年】</b> ○我が国の政治の動き <b>【理科6年】</b> ○土地のつくりと変化 <b>【体育5, 6年】</b> ○けがの防止	<b>【1, 2年】</b> ○健康や安全に気をつける ○身近にいる人に温かい心で接し、親切にする ○生きることを喜び、生命を大切にすることを ○約束やきまりを守る <b>【3, 4年】</b> ○相手を思いやり、進んで親切にする ○生命の尊さを感じ取り、生命あるものを大切に ○社会のきまり等を守り、公德心をもつ <b>【5, 6年】</b> ○人々の日々の生活が支え合いや助け合いで成り立っていることに感謝する ○生命がかげがえのないものであることを知り、自他の生命を尊重する ○身近な集団に進んで参加し、協力して主体的に責任を果たす	<b>【学習活動】</b> ○日常生活や学習への適応及び健康安全 <b>【児童会活動】</b> ○異年齢集団による交流 <b>【学校行事】</b> ○健康安全・体育的行事 ・避難訓練 ・防災教室 ○遠足・集団宿泊行事 ・修学旅行(防災関連施設等の見学) ・自然体験学習 ○勤労生産・奉仕的行事 ・ボランティア活動	○横断的、総合的な課題及び地域の特色に応じた課題についての学習活動 (例) ・「雪害・風水害マップを作ろう」 ・「津波が来たらどうする～シュミレーション～」 ・家庭での防災への備えについて考えよう
中学校	<b>【社会科(地理的分野)】</b> ○日本の様々な地域 ・自然災害と防災への努力 ・地域の自然災害に応じた防災対策 <b>【理科(第2分野)】</b> ○大地の成り立ちと変化 ・火山と地震 ○気象とその変化 ・前線の通過と天気の変化 ○自然と人間 ・自然の恵みと災害 <b>【保健体育】</b> ・傷害の防止についての理解 <b>【技術家庭科(家庭分野)】</b> ○衣生活・住生活と自立 ・家庭の安全を考えた室内環境の整え方	○温かい人間愛の精神を深め、他の人々に対し思いやりの心をもつ ○生命の尊さを理解し、かけがえのない自他の生命を尊重する ○奉仕の精神をもって、公共の福祉と社会の発展に努める。 ○地域社会の一員としての自覚をもつ	<b>【学習活動】</b> ○適応と成長及び健康安全 <b>【生徒会活動】</b> ○異年齢集団による交流 ○ボランティア活動などの社会参加 <b>【学校行事】</b> ○健康安全・体育的行事 ・避難訓練 ・防災教室 ○遠足・集団宿泊的行事 ・修学旅行(防災関連施設等の見学) ・自然体験学習 ○勤労生産・奉仕的行事 ・ボランティア活動	○横断的、総合的な課題及び地域や学校の特色に応じた課題についての学習活動 (例) ・大地震の後、あなたがとるべき行動は…「TSUNAMI」 ・突然の大雨に遭ったら？ ・「地震大国日本」～その時あなたは…
高等学校	<b>【地理歴史(地理A)】</b> ○生活圏の諸課題の地理的考察 ・自然環境と防災 <b>【理科(科学と人間生活)】</b> ○人間生活の中の科学 ・身近な自然景観と自然災害 <b>【理科(地学基礎)】</b> ○変動する地球 ・活動する地球 ・地球の環境 <b>【理科(地学)】</b> ○地球の概観 ・地球の内部構造 ○地球の活動と歴史 ・地球の活動 ○地球の大気・海洋 <b>【保健体育(保健)】</b> ○現代社会と健康 ・応急手当 <b>【家庭(家庭基礎)】</b> ○生活の自立及び消費と環境 ・住居と住環境		<b>【学習活動】</b> ○適応と成長及び健康安全 ・ボランティア活動の意義の理解と参画 ・生命の尊重と安全な生活態度や規則ある習慣の確率 <b>【生徒会活動】</b> ○異年齢集団による交流 ○ボランティア活動などの社会参加 <b>【学校行事】</b> ○健康安全・体育的行事 ・避難訓練 ・防災教室 ○遠足・集団宿泊的行事 ・修学旅行(防災関連施設等の見学) ・自然体験学習 ○勤労生産・奉仕的行事 ・ボランティア活動	○地域や学校の特色、生徒の特性等に応じた横断的、総合的な課題についての学習活動 (例) ・家庭内DIG (Disaster(災害)、Imagination(想像力)、Game(ゲーム)の頭文字) ・避難所運営ゲーム「HUG」 (カードに書かれた避難難者の性別や年齢、持負傷程度などの情報を基に1枚ずつ避難先の割り振りや配置を検討するゲーム) ・災害時のボランティア活動について考えよう

⑤ 学校保健安全法（2008(平成 20)年 6 月 策定 2009(平成 21)年 4 月 施行)<sup>12)</sup>

中央教育審議会は、平成 20 年 1 月に出した「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について」の答申を出し、それを受ける形で、平成 20 年 6 月に新しく学校保健安全法第 3 章 学校安全

第 27 条（学校安全計画の策定等）

学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検、児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修その他学校における安全に関する事項について計画を策定し、これを実施しなければならない。

第 30 条（地域の関係機関等との連携）

学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、児童生徒等の保護者との連携を図るとともに、当該学校が所在する地域の実情に応じて、当該地域を管轄する警察署その他の関係機関、地域の安全を確保するための活動を行う団体その他の関係団体、当該地域の住民その他の関係者との連携を図るよう努めるものとする。

が策定され、さらに平成 21 年 4 月から施行された。

第 3 章が学校安全に関して記載されており、その中でも安全教育に関わるのは第 26 条、27 条、29 条、第 30 条である。その中でも第 27 条は、学校安全計画の策定について、第 30 条は児童生徒等の安全の確保のために保護者や地域の警察署等の連携について述べているため、学校で防災教育を行う上で重要な条文であると言える。

⑥ 中央防災会議「防災に関する人材の育成・活用専門調査会」<sup>13)</sup>

(2003(平成 15)年 5 月 21 日 発表)

5. 学校教育

世界的にも有数の災害発生国である我が国においては、災害等に対する知識や対処能力を子供の頃から身に付けておくことが、この国に居住し、生活していく上での必須の条件であり、こうした知識や能力は、成人後においても、災害発生時の対応に資するものである。また、学校における防災教育を推進していくことによって、家庭や社会への防災意識・知識の普及が図られる。このことから、児童・生徒等を対象とした、学校における防災教育を推進するべきである。

⑦ 文部科学省防災業務計画<sup>14)</sup>

(2001(平成 13)年 1 月決定 2012(平成 24)年 11 月 20 日最終改訂)

第 2 編 地震災害対策 第 1 章 第 2 節 防災上必要な教育の実施

(1) 学校における防災教育等の充実

- ・ 災害時における児童生徒等の安全の確保及び防災対応能力育成のため、防災上必要な安全教育や自他の生命尊重の精神、ボランティア精神を培うための教育の徹底が図られるよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。
- ・ 学校の教職員の災害、防災に関する専門的知識のかん養及び応急処置、カウンセリング等の技能の向上を図り、防災対応能力を高めるよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。

(2) 関係職員に対する教育

- ・ 関係職員の災害、防災に関する知識のかん養及び技能の向上を図り、防災対応能力を高めるため、防災関係の指導資料の作成、配布、講習会の実施等を促進する。

(3) 防災意識の普及

- ・ 公民館等社会教育施設及びPTA、青年団体、婦人団体等社会教育関係団体並びに独立行政法人日本スポーツ振興センターその他の関係団体の諸活動を通じ、防災意識の普及を図る。

⑧ 災害対策基本法 第7条、第46条及び第47条の2 等関係<sup>15)</sup>

【教訓伝承の新設・防災教育強化等による防災意識の向上】

いわゆる「釜石の奇跡」が示すように、災害に際しては、住民自らが主体的に判断し、行動できることが必要であることから、防災意識の向上を図るため、住民の責務として、災害教訓を伝承することを明記するとともに、国・地方公共団体のほか、防災上重要な施設の管理者も含めた災害予防責任者が防災教育を行うこと（つまり学校における防災教育も行うこと）を努力義務化することとした。

⑨ 防災基本計画（平成24年9月6日 中央防災会議決定）<sup>16)</sup>

第2編 地震災害対策編 第1章 災害予防 第3節 国民の防災活動の促進

2 防災知識の普及、訓練

○国及び地方公共団体は、学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理、防災教育のための指導時間の確保など、防災に関する教育の充実に努めるものとする。

また、学校において、外部の専門家や保護者等の協力の下、防災に関する計画やマニュアルの策定が行われるよう促すものとする。

○国及び地方公共団体は、公民館等の社会教育施設を活用するなど、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。

## 第2節 東日本大震災発生後の防災教育の見直しの動き<sup>17)18)</sup>

2011年3月11日に日本で東日本大震災が起こった。地震発生が14時46分と平日の昼間で、一部の子どもは下校していた時間帯でもあり、東日本の多くの学校等においては子どもの安全確保や安否確認、下校指導、保護者等との連絡、さらには避難所運営等の多岐にわたる対応が迫られた。地震の揺れによる災害によって命を奪われた子どもはいなかったものの、非構造部材(天井や照明器具、備品等)による負傷者が発生し、地震後の巨大津波では学校管理下においても犠牲者を出す等、学校における防災教育・防災管理等に関して大きな課題が残された。一方で、日ごろの教育や訓練が活かされ、児童生徒自らの判断で巨大津波から避難するとともに、その行動で地域住民も救ったという例も見られた。

文部科学省では、東日本大震災における学校等での経験を把握・分析しその教訓を、時代を担う子ども達に伝えとともに、子どもの危険予測・危険回避能力を高めるための防災教育・防災管理等を見直すため、2011年7月に「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」を設け、同年9月にはその中間取りまとめ、2012(平成24)年7月には最終報告を公表している。

2012年1月には、被災した岩手県、宮城県、福島県、仙台市の教育委員会とともに、3県1市全ての学校等(大学等を除く)を対象として、地震発生時の子どもの避難状況や教職員の対応等についての課題を把握するため「東日本大震災における学校等の対応等に関する調査研究」を実施し、その結果を2012年5月に公表している。この調査研究では、日常の訓練が避難時に生かされたとする一方、危機管理マニュアル、児童生徒等の帰宅、保護者等への引渡し、学校待機時の対応について課題があったことが明らかになった。特に地震後に発生した津波では多くの犠牲者が発生しており、学校における防災管理のあり方と児童生徒等への防災教育の重要性が再認識されているところである。

これらを受け、各学校における防災マニュアルの作成、見直しを行う際の留意点や手順を示し、地域特性や子どもの実態に応じた学校防災マニュアルを整備・充実させるため、2012年3月「学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き」を作成し、全国の学校等に配布している。

さらに学校保健安全法に基づき、国が行うべき学校安全に関する計画について中央教育審議会に対して諮問し、スポーツ・青少年分科会の下に設けられた学校安全部会での議論を経て、2012年3月21日に「学校安全の推進に関する計画の策定について(答申)」がとりまとめられた。この答申を受け「学校安全の推進に関する計画」が2012年4月27日に閣議決定され、今後およそ5年間の学校安全の推進に関する計画が示されることとなった。

東日本大震災以降の防災教育や防災管理、さらに学校安全に関するこれらの一連の動向についてのポイントと解説を以下に記す。

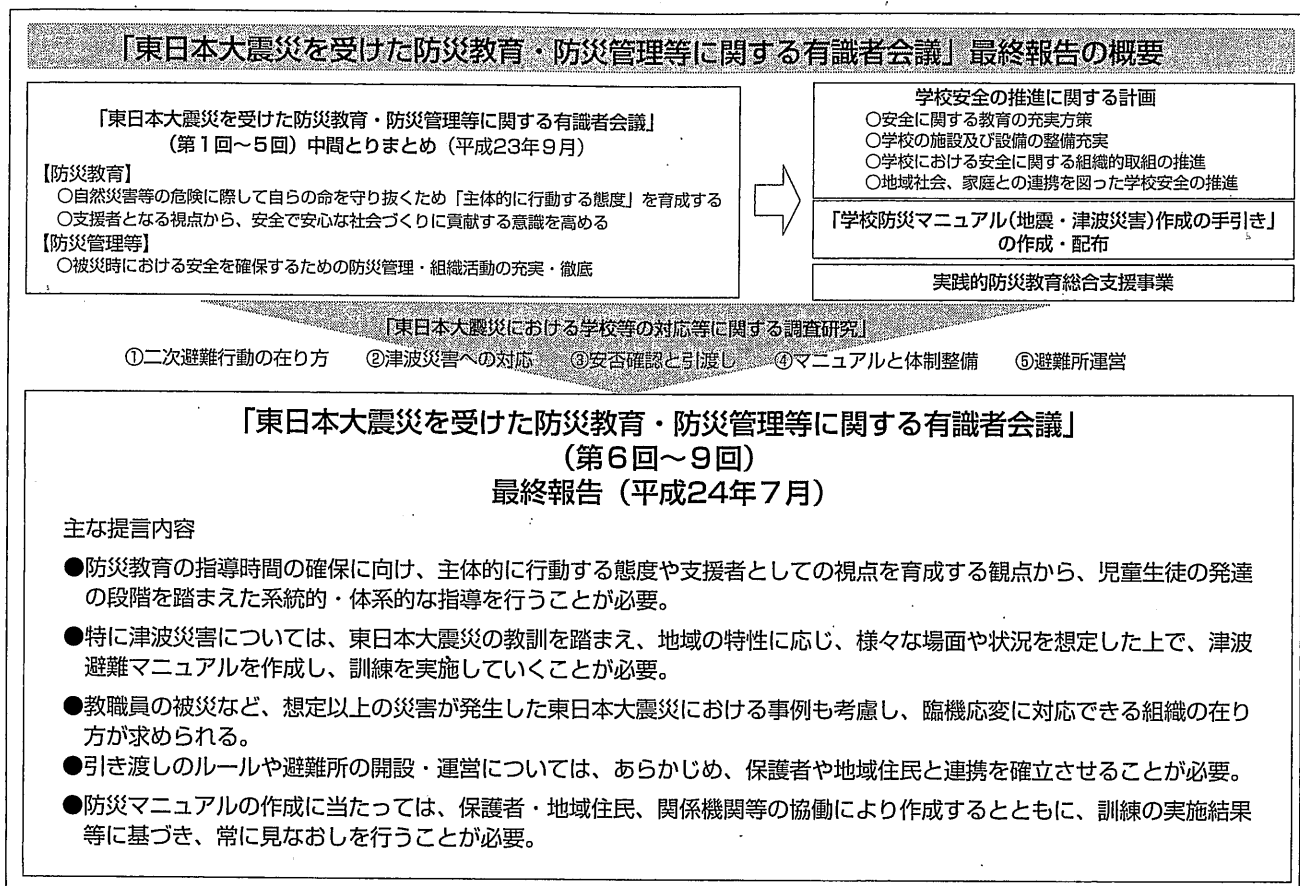
## 第1項 東日本大震災を受けた防災教育・防災管理に関する有識者会議<sup>19)</sup>

(第1回 2011年7月21日～第9回 2012年7月19日(最終報告))

2011年7月から文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課で当会議が行われた。第1回～第5回(2011年7月～9月)においては、主に被災した学校等の教職員のヒアリングや各委員の研究成果を踏まえた議論を行い、2011年9月に中間取りまとめとして公表された。これは中央教育審議会の学校安全部会における「学校安全に関する推進計画」での議論や「学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き」に反映されている。さらに第6回～第9回(2012年5～7月)は「東日本大震災における学校等の対応等に関する調査研究」の結果を踏まえた議論を中心に行われた。

防災教育の指導時間の確保に向け、主体的に行動する態度や支援者としての視点を育成する観点から、児童生徒の発達の段階を踏まえた指導を行っていく等の、今回の震災から得られた教訓を生かそうとする提言が数多く見られた。

図4「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」最終報告の概要



## 第2項 学校安全の推進に関する計画

(第1回 2011年12月6日～第9回 2012年3月9日 (2012年4月27日 閣議決定))

2011年12月から中央教育審議会の学校安全部会が開催され、当計画が策定された。2009年4月1日に施行された「学校保健安全法」第3条には、国地方公共団体の責務として以下のように示されている。

第3条2項 国は、各学校における安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進するため、学校安全の推進に関する計画の策定その他所要の措置を講ずるものとする。

上記の第3条第2項に基づき、今後おおむね5年間にわたる学校安全の推進に関する施策の方向性と具体的な方策を示したものが、「学校安全の推進に関する計画」である。概要については図4のとおりである。内容のポイントを以下に示す。

### ① 学校における安全教育

安全に関する指導は学習指導要領において、「学校の教育活動全体を通じて適切に行うもの」と示されているが、各教科等の内容に含まれる安全に関する内容の系統性が不明確で、学校行事等で行われる訓練等についても系統性・発展性に乏しいとの指摘に対して、長期的には研究開発学校制度等の成果を踏まえ、学習時間の確保に向けた検討を行うとともに、短期的には、安全教育の内容について発達の段階に応じた指導体系を整理し、学校現場にわかりやすく示すこととしている。

文部科学省では2012年度中に『『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開』を改定することとしており、この中で、発達の段階に応じた指導計画と教科等と関連した指導例等を示していく予定である。

### ② 学校における安全管理

各学校においては、児童生徒等の安全を守るための取組を効果的に進めていくためには、校長等管理職のリーダーシップの下、学校安全計画を策定し、体制を整備することが必要である。そのため、学校保健安全法において学校が策定することとされている学校安全計画を全ての学校が策定するよう徹底することと併せ、その内容の充実を図らなければならない。

自然災害や学校への不審者侵入事件など、学校内外において突発的に発生し、その後の被害の拡大が予想される事件・事故災害の発生時の安全管理に関しては、学校保健安全法において、学校が危険発生時対処要領(危機管理マニュアル)を当該学校の事情に応じて作成することとされている。しかし、2010年度の調査によれば未作成の学校もあり、今後全ての学校において作成され、これを活用した訓練などを行うことを徹底し、さらには、緊急時に有効に機能するよう適切な見直しを行う必要がある。

文部科学省では、早急に全ての学校において学校安全計画が策定され、その内容の充実が図られるように、学校における安全に関する取組状況など必要な情報を収集するととも

図5 学校安全の推進に関する計画の概要(平成24年4月27日)

### 1. 背景

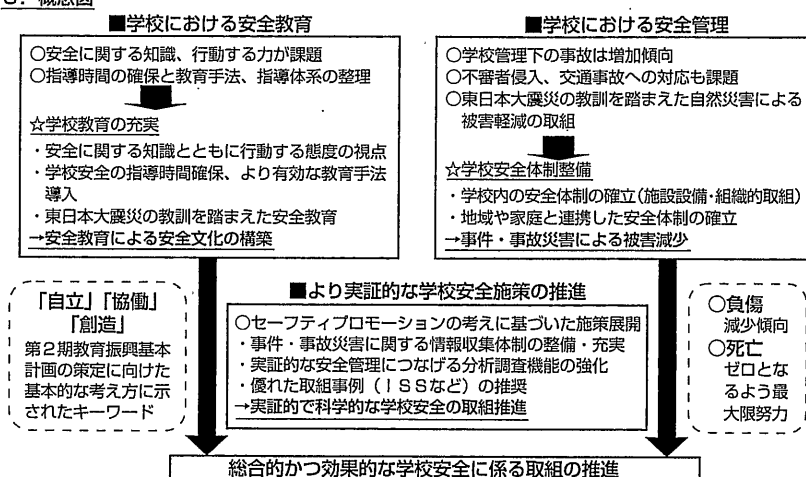
学校保健安全法の制定(旧学校保健法の改正、平成21年4月施行)

→「国は、各学校における安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進するため、学校安全の推進に関する計画の策定その他所要の措置を講ずるものとする」(第3条第2項)

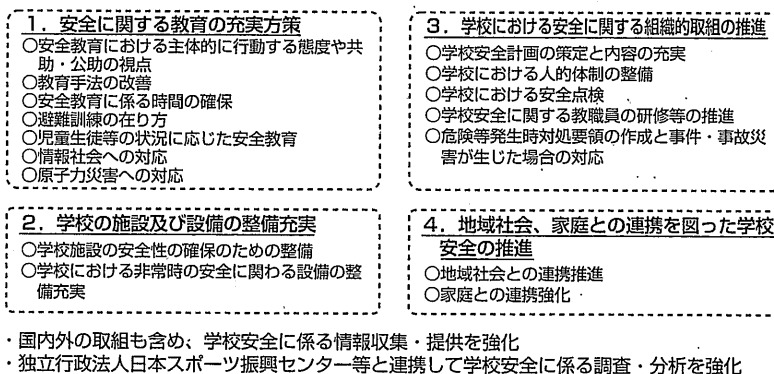
### 2. 期間

平成24年度から28年度までの5年間

### 3. 概念図



### 4. 学校安全を推進するための方策



に付けることが必要であり、そのためには、日常生活においても状況を判断し、最善を尽くそうとする「主体的に行動する態度」を育成する教育が必要である。このため、安全教育を各教科等における学習活動としてのみならず、学校の教育活動全体の中でとらえ、総合的に実施していくことが重要である。

文部科学省では、主体的に行動する態度の育成とともに、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めることを目指した教育手法の開発・普及を行うため、モデル事業などを通じ、各学校や地方公共団体における取組を促すよう、学校安全のため各学校が行うべきことを検討し、わかりやすく学校現場に示していくこととしている。

に、積極的な情報提供を行っていく予定としている。

また、学校に求められる役割として、各教科、総合的な学習の時間など学校の教育活動全体において行われる総合的な安全教育によって、子ども自身が自らの安全を確保することができるようにしなければならない。

事件・事故災害に対し、自ら危険を予測し、回避するためには、知識とともに、習得した知識に基づいて的確に判断し、迅速な行動をとることができる力を身

### 第3項 東日本大震災における学校等の対応等に関する調査研究<sup>17)</sup>

(2012年1月12日～31日 最終報告 2012年5月29日)

東日本大震災発生時の学校等における被害状況と発生時・発生後の対応状況について整理するとともに、学校等での防災体制や防災教育の実施状況の把握及び被災状況への影響等の検証を行い、今後の防災教育の効果的展開の資料とするため、2012年1月に被災3県(岩手県・宮城県・福島県)と1市(仙台市)の国公私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の全て(本校・分校別)の3127校を対象に調査を実施し、分析を行った。調査研究結果の概要とポイントを記す。

#### ① 避難行動について

##### 【初期対応(1次避難)について】

地震発生時の初期対応については、まず「身の安全を守る」ことが最重要である。今回の東日本大震災においても、70%以上の学校等で「机の下にもぐり、机の脚を持った」、40%以上の学校等で「大きな柱のそばで低い姿勢をとるなど、場所や状況に応じた」を実行しており、普段の避難訓練の成果が表れているとともに、避難訓練の重要性が明らかになっている。また危機管理マニュアルに避難行動を規定していた、避難訓練を行っていた学校等ほど、「恐怖と不安でパニックになった」割合が少ない点も重要である。

ただし、一方で「想定外の地震であったためなんもできなかった」という声もあげられている。本来、自然災害において「想定内」、「想定外」と範囲を区別すること自体、困難があると考えられる。いついかなる場合においても安全な避難行動をとれるような防災教育が重要である。そのため、教職員はもとより、児童生徒も自ら判断し、安全を確保できるような指導が今後重要となってくる。

##### 【2次対応(2次避難、3次避難)について】

2次対応として、一般的には揺れが始まった段階で「校庭」などに避難するとされていた。しかし地割れ、液状化などの被害を伴う場合、学校によっては耐震工事が完了しているため校庭よりも校内が安全である場合、さらに状況に応じては校地外の安全な避難場所も必要となり、その状況に応じた2次避難場所の確保が重要となってくることが明らかとなった。危機管理マニュアルにおいては、複数の避難場所の設定を行い、状況に応じた臨機応変な判断が求められる。

また被災の状況により避難経路の安全が確保できない場合もあり、普段から避難経路の安全点検と、避難場所への複数の替わりの経路の確保が重要となる。

他にも東日本大震災は帰宅困難な状況が26%の学校で発生し、さらに帰宅困難な児童生徒等に対する備蓄品が備えられていた学校等は約16%であった。このことから避難状況に応じた対策や準備が必要である。



## ② 安否確認及び引き渡しについて

安否確認については、危機管理マニュアルでは電話等による確認を前提としており、停電時、通信網の遮断時の対策まで規定しているところは少なかった。東日本大震災での安否確認は、電話によるものが40%を超える有効な手段であったが、通信不通の場所においては何もできなかったとの報告もある。新たな通信の手段としてメールが機能したという意見も多く、学校等としても個人情報と取り扱いに留意しつつ、児童生徒等、保護者のメールアドレス等の情報管理が災害時に有効であると考えられる。

他にもマスコミ等の情報も重要な情報源となっていたが、停電時や通信網の遮断時の安否確認方法は、自宅訪問、友人・地元住民からの情報提供、掲示版への張り紙による情報確認なども重要な手段となっており、科学技術の進展に応じた対応と、従来型の対応とを状況に応じて使い分ける必要がある。

他にも安否確認を行う際には、保護者との1対1の情報連絡だけでなく、知人、地域の団体等を通じた情報交換も効果的である。引渡しや待機の判断、保護者と連絡がとれない場合の対応などについて、学校等と保護者との間で事前にルールを決めておくことが必要である。

## ③ 校内の体制整備について

通信網の遮断による情報の入手困難などが、校内体制の混乱につながっている。情報収集方法や関係機関との連絡のとり方について、いくつかの複線化を図り、円滑な体制を構築することが求められる。

学校等の危機管理マニュアルの策定状況は6%が未策定であり、75%が学校独自のマニュアルを策定していたとするが、策定内容は県や市の関係連絡先だけを記載したものなども見受けられ、学校等の状況に即した独自のマニュアルの策定が望まれる。また、危機管理マニュアルは全教職員に配布している学校等が75%であるが、研修会での内容確認や家庭(保護者等)や地域への配布などは少なく、十分に活用されているとは言い難い状況である。いつ災害が発生しても対応できるような活用方を検討する必要がある。

## ④ 避難訓練及び防災教育について

94%の学校等で地震に対する避難訓練を実施していて、それにより初期の落下物の対応や円滑な二次避難ができたという成果が報告されている。

また避難訓練は主に自校の教職員・児童生徒等により実施されており、消防署の参加が45%の学校であるのを除き、保護者、地域住民、地域防災組織等との連携による避難訓練はほとんど見られない。他の組織と連携した避難訓練により、児童生徒等の防災意識が高まった、緊張感が高まった、上級学校の生徒や地域住民が下級生を守ってくれたなどの例も報告されており、今後、一層積極的に、地域住民と連携した避難訓練が重要になると考えられる。

防災教育として、災害からの身の守り方については 80%以上の学校等で実施されているが、災害発生の仕組み、地域で過去に発生した災害、地域でおこるとされている災害についての学習はまだ少なく、教科等と関連した系統的な指導が望まれる。

#### ⑤ 心のケアについて

心のケアが必要な子どもの数は、震災直後から調査日程の平成 24 年 1 月までに徐々に減少してきてはいるものの、学校等によっては震災直後よりも時間の経過とともに心のケアが必要な児童生徒等が増加しているとの報告も見られ、日頃からの児童生徒等の健康状態を観察し、情報の共有化などにより早期発見に努め、適切な対応や支援を行っていくことが重要である。

### 第 4 項 学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き

(2012 年 3 月 9 日)

学校保健安全法第 29 条では、「各学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、危険等発生時に職員が講じるべき措置の内容や手順を定めた危機管理マニュアル(危険等発生時対処要領)を作成するものとする」とされている。

文部科学省では、「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」の議論や被災地の学校等の調査等から、地震・津波災害を想定した学校防災マニュアルを作成する際の参考となる手引きを作成し、全国の学校等に配布している。

災害発生時の危機管理を考える上で、1 つの災害への対応だけではなく、その後の 2 次的に発生する危険にも対応しなくてはならない。地震災害の場合、地震発生から二次災害(津波や火災等)までの間、マニュアルを確認する時間的余裕はない。全ての教職員には自校の環境や考えられる二次災害について理解したうえで、素早い判断と適切な対応が求められる。そのためには、事前の危機管理が最も重要であり、校内や地域住民、関係機関等との連携体制の構築、災害発生時に必要な備品や備蓄、津波等からの避難場所や避難経路の安全点検、マニュアルを活用した避難訓練等が必要である。職員自らが災害についての知識を理解し、適切な判断や対応ができるよう研修を行うことも必要である。

また、「児童が自ら危険を予測し、回避する能力」を育成することも学校の大きな役割である。訓練の時間帯や場面に変化をもたせるなどの工夫により、子ども自らが非構造物等や津波等の危険を判断し、回避する能力を身に付けることが可能となる。このことも訓練の大きなねらいである。

さらに発達の段階に応じ、系統性をもたせ、訓練を積み重ねることによって、より高度な危険予測・危険回避能力が育まれる。併せて支援者の視点として必要な知識や技能を含めることによって、安全な社会づくりに貢献する態度の育成にもつながるのである。

各学校においては、手引きを参考にしながら、担当職員が中心となって教職員全員が携わるとともに、保護者や地域住民、外部の有識者(研究者、地域防災担当部局、地域の災害

に詳しい住民等)と連携を図り、多角的な視点で作成にあたることが望まれる。また発達の段階によっては子どもが作成に関わることも危険予測や回避能力の向上につながるとしている。

### 第3節 防災対策の実態<sup>21)</sup>

2009年1月21日、内閣府は「防災に関する特別世論調査」の概要を発表した。この調査は日本全国の20歳以上の者3000人を調査対象とし、2009年11月26日～12月6日の期間に調査員による個別面接聴取により行われた。またこの調査の目的は国民の防災意識の現状及び変遷について把握し、周知することにより、国民の防災意識の向上を図り、実践的な行動を促すことであった。

この調査は昭和59年9月から、名称を変える等して調査が数回行われおり、本調査が最近に行われた調査である。

この調査によって明らかとなったのは、自然災害に対する不安を持つ者が調査者の70%を超えているのに対し、大地震に備えて対策をとっている人の割合が2007年に行われた調査の結果と比べて、2009年の方が減少していて、特に対策を行っていないと回答した人の割合も増加しているという現実である。また、その対策を行っていない理由としては、「面倒だから」「理由は特にない」等、防災を行わなければいけないという意識自体が低下していると考えられる結果が得られている。

大きな災害直後に高まった人々の防災意識が低下し、風化してしまうという事実は、1995年1月17日に起き、死傷者50,216名を記録した阪神・淡路大震災の時に存在した<sup>22)</sup>。この調査期間以前も、記録的な大きな災害は発生しておらず、調査者が身近で遭遇しなかったため、このような結果になったものだと考えられる(阪神淡路大震災から東日本大震災発生の間には、100人以上の死者や行方不明者を出したような災害はなかったと記録されている<sup>23)</sup>)。

以上のことをふまえて、今後の学校における防災教育の示唆を探っていきたいと思う。

## 第2章

### 第3節 研究方法

#### [1] 研究対象

弘前大学に在籍している1年生の講義を受講した大学生 537 名(男性 312 名, 女性 225 名)  
回答回収率 100% 有効回答率(数) 97.2% (計 522 名, 男性 303 名, 女性 219 名)

#### [2] 調査期間

2012 年 7 月 5 日～26 日

#### [3] 調査方法

選択肢式及び一部自由記述式を併用した質問紙調査法を用い, 講義時において集合調査法を行った。震災発生前・後の意識を想起して記入してもらった。

#### [4] 調査内容 (資料参照)

- (1) 調査者の属性(性別, 年齢, 現在の住居形態, 教員志望の有無, 東日本大震災以前の災害遭遇経験の有無, 東日本大震災時の被害状況)
- (2) 今まで受講してきた防災教育について
  - ・学校での防災教育受講の有無
  - ・今までに受講してきた防災教育の満足度
  - ・今まで受講してきた防災教育の内容
  - ・今後の防災教育に必要な内容
- (3) 東日本大震災発生前・発生後の学校における防災教育への認識に関するアンケート
  - ・山田<sup>24)</sup>の調査で使用された質問項目を参考に作成した 8 項目を 5 件法で回答してもらった。
- (4) 東日本大震災発生前・発生後の対象者自身の防災対策に関するアンケート
  - ・内閣府の調査<sup>21)</sup>で使用された質問項目を参考に作成した 16 の質問項目を「あてはまる(5 点)」から「あてはまらない(1 点)」までの 5 件法で回答してもらった(注 1)。

注 1: 防災対策についての 16 質問項目のうち, ⑮「特に対策は行っていない」だけ逆転項目である。そのため他の質問項目では点数が高いほど意識が高くなることを示しているが, ⑮では, 点数が低いほど意識が高くなることを示している。

#### [5] 統計解析

SPSS 16.0 J for Window を使用し, 統計処理(t 検定,  $\chi^2$  検定, 残差分析等)を行った。  
また対応のある t 検定では, 有意差の大きさを求めるために効果量を算出した。

### 第3章 結果

#### 第1節 調査対象について

図1は調査対象者の男女比を示している。男性 58.0% (302 人), 女性 42.0% (220 人)であった。

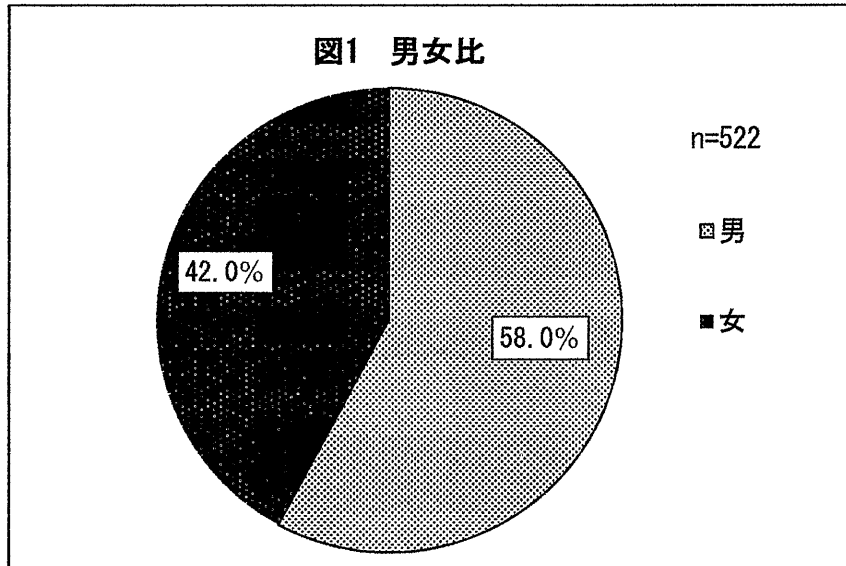


図2は調査対象者の男性の年齢分布を示している。18歳 45.0% (136 人), 19歳 35.4% (107 人), 20歳 11.9% (36 人), 21歳 5.3% (16 人), 22歳 1.7% (5 人), 23歳 0.7% (2 人)であった。

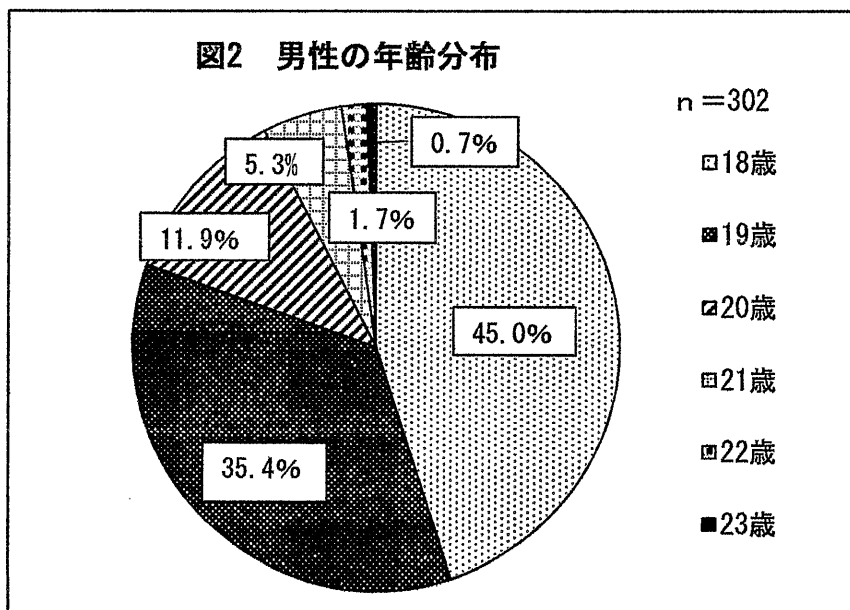


図3は調査対象者の女性の年齢分布を示している。18歳47.3%(104人)、19歳36.8%(81人)、20歳9.1%(20人)、21歳5.0%(11人)、22歳1.8%(4人)であった。

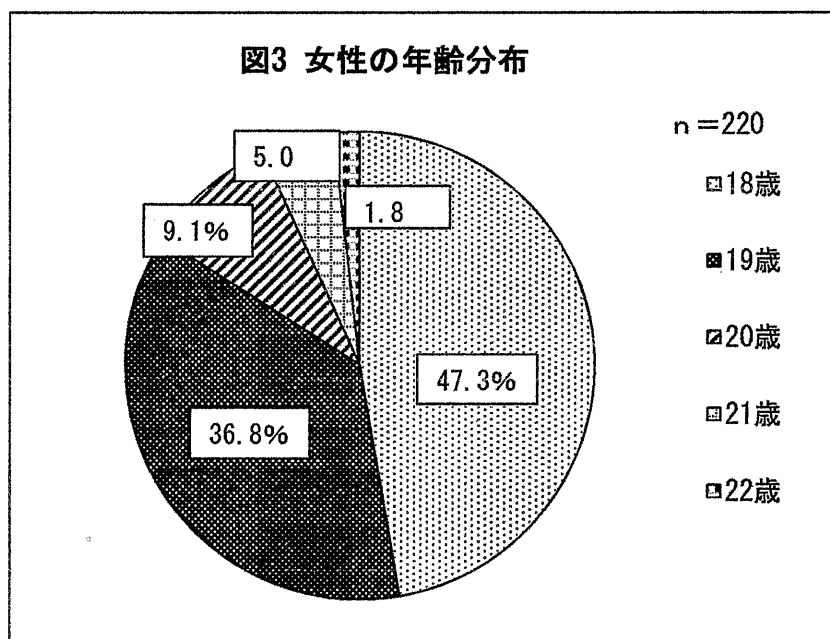


図4は東日本大震災が起こる以前に、大きな災害経験の有無と遭遇した災害の種類を示している。地震15.8%(108人)、台風(暴風雨)17.1%(117人)、洪水4.5%(31人)、津波1.0%(7人)、噴火0.4%(3人)、雷3.6%(25人)、雪害13.3%(91人)、その他0.4%(3人)、特に経験したことはない57.4%(300人)であった。

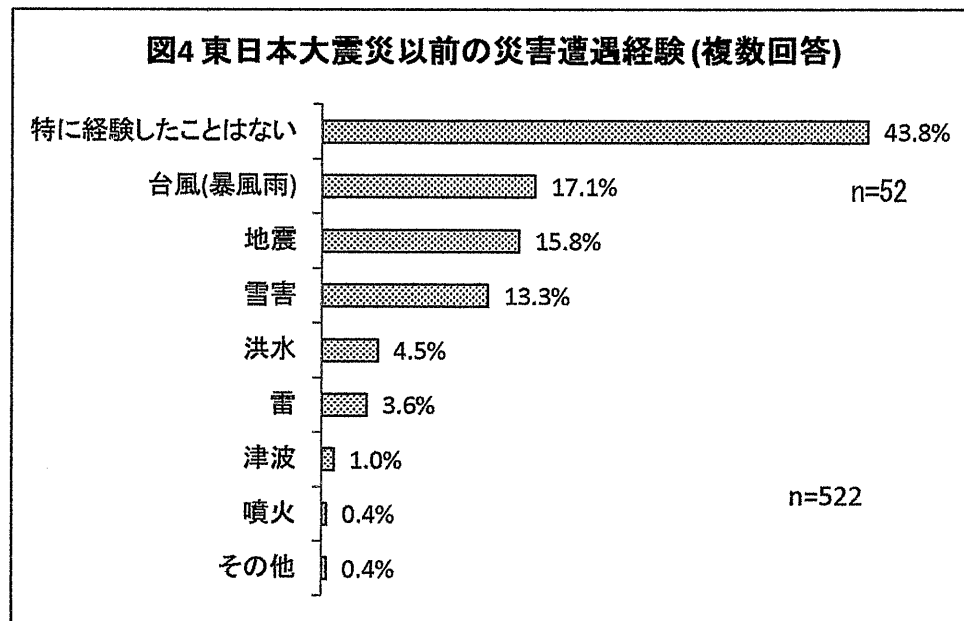


図4のその他(自由記述)には、以下のような回答があった。

- ・ 強風

図5は東日本大震災の時、どの程度の被害状況だったのかを示している。「被災し、数日間身動きが取れなくなった」6.4%(33人)、「ライフラインが止まり生活に支障が出た」55.0%(284人)、「ライフラインは正常だったが生活に支障が出た」9.1%(47人)、「ライフラインは正常で生活に支障はなかった」25.8%(133人)、「その他」3.7%(19人)であった。

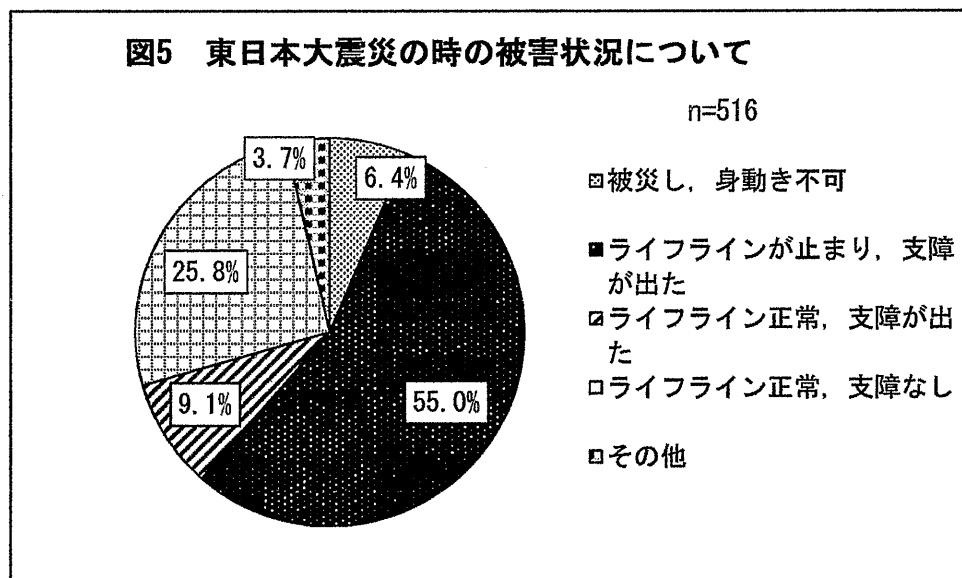


図5の、その他19名(自由記述)は、以下の回答であった。

- ・床下浸水、9時間避難所で生活
- ・携帯が繋がらなかった
- ・携帯が使えなかった
- ・数時間携帯電話が繋がらなくなった
- ・一時期電波が繋がらなかった
- ・携帯が通じにくくなった
- ・電気がとまった
- ・海底ケーブルが断線した
- ・電気のみ止まった。
- ・電車がとまって帰れなくなった(実家札幌に)
- ・電車の中にいて5~6時間中にいた
- ・ライフラインは止まったが生活に支障はなかった
- ・九州に住んでいた

図6は現在の住居形態について示している。アパートや下宿で1人暮らし62.8%(328人)、実家で家族と同居28.7%(150人)、寮7.1%(37人)、その他1.3%(7人)であった。

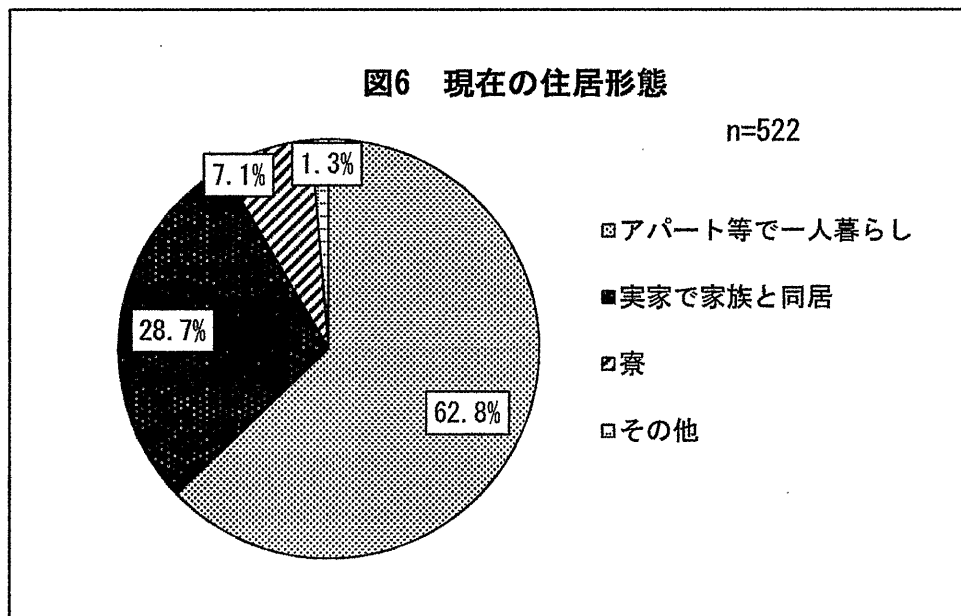
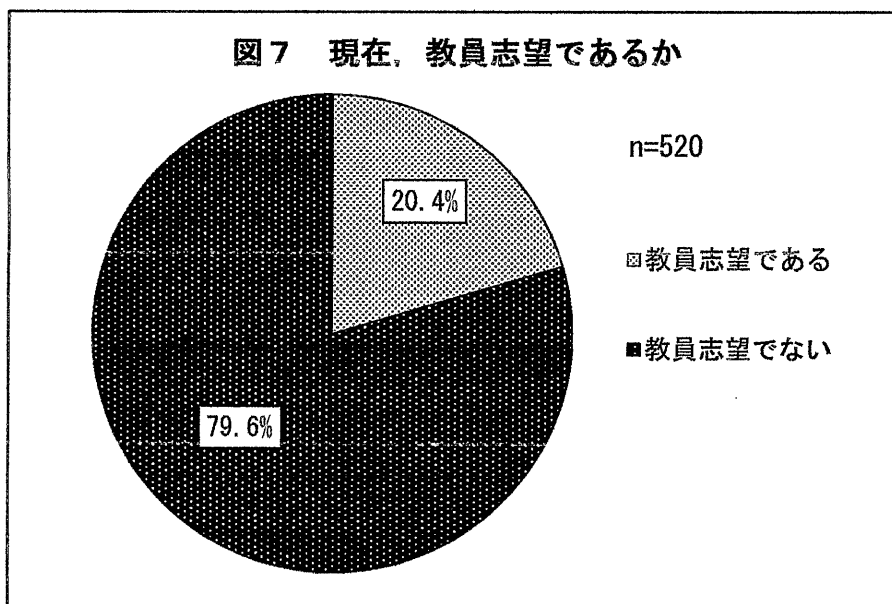


図6の、その他(自由記述)には以下の回答があった。

- ・アパートで姉と2人暮らし
- ・居候
- ・アパートで兄と2人暮らし

図7は現在、教員志望であるかないかについて示している。教員志望である20.4%(106人)、教員志望ではない79.6%(413人)であった。





## 第2節 単純集計（図8-35）

### 第1項 今までに受講してきた防災教育について

図8は大学を除く学校で、防災教育受講の有無について示している。受講経験ありは92.5%(483人)、受講経験なしは7.5%(39人)であった。

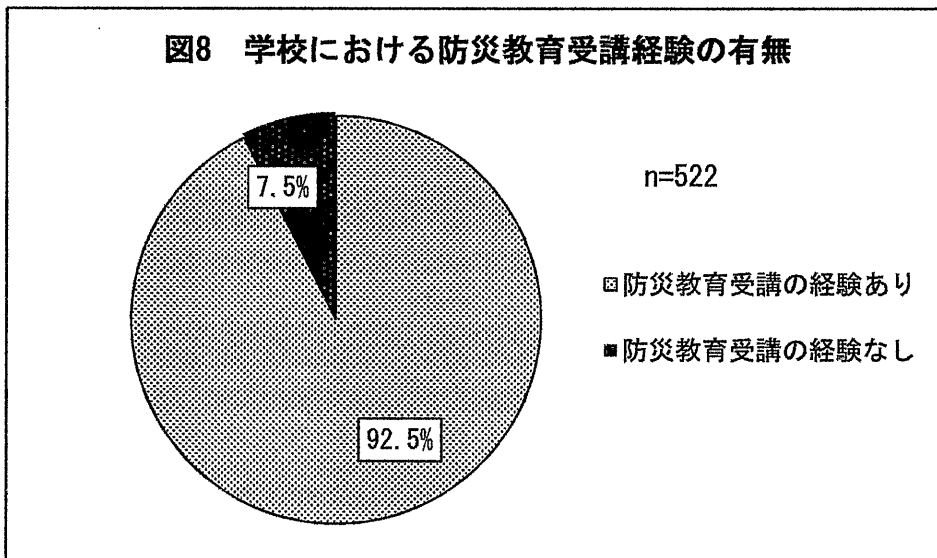


図9は大学を除く学校で、防災教育を受講してきた人の記載内容を示している。「避難訓練」91.6%(479人)、「地震発生時の安全確保」41.7%(218人)、「災害時の心の理解とケア」2.1%(11人)、「災害時の情報収集の方法」7.1%(37人)、「災害時のボランティア活動」3.6%(19人)、「応急処置の技能」3.6%(19人)、「地域の自然環境や災害の歴史」8.8%(46人)、「地震発生のメカニズム」26.2%(137人)、「地震に対する日常の備え・点検」19.9%(104人)、「その他」0.2%(1人)であった。

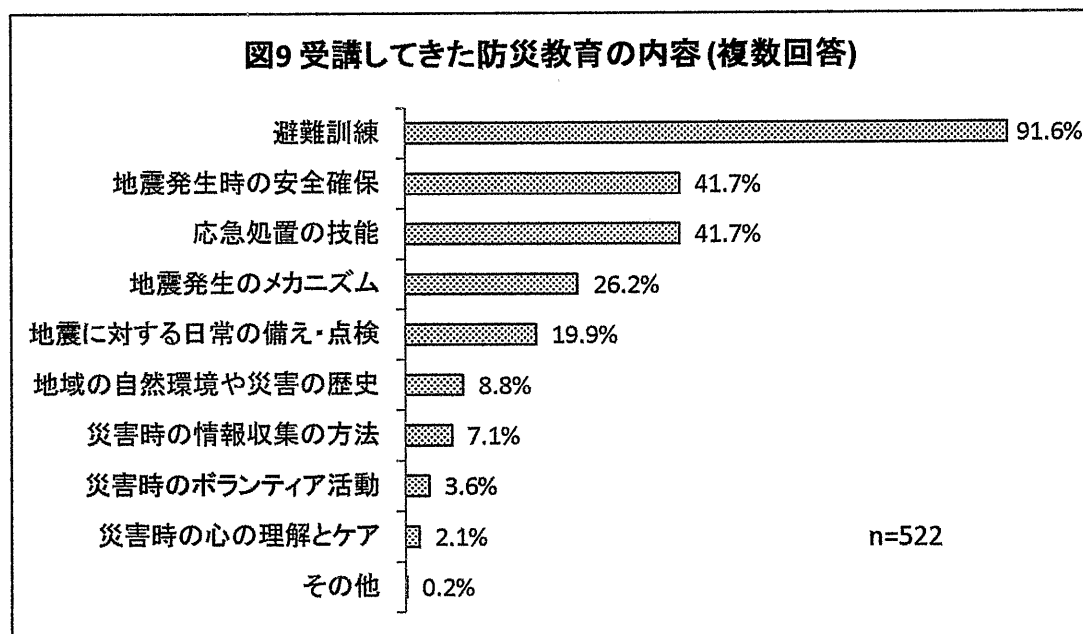


図9のその他1名(自由記述)は、以下の回答であった。

- ・修学旅行(高校)で神戸の防災センターを見学し、阪神淡路大震災のこと、復興までの道のりなどを学んだ

図10は今までに受講してきた防災教育の満足度について示している。「とても十分」4.0% (20人), 「まあまあ十分」45.0% (223人), 「どちらでもない」24.4% (121人), 「少し不十分」20.8% (103人), 「かなり不十分」5.8% (29人)であった。

図10 今までに受講してきた防災教育の満足度

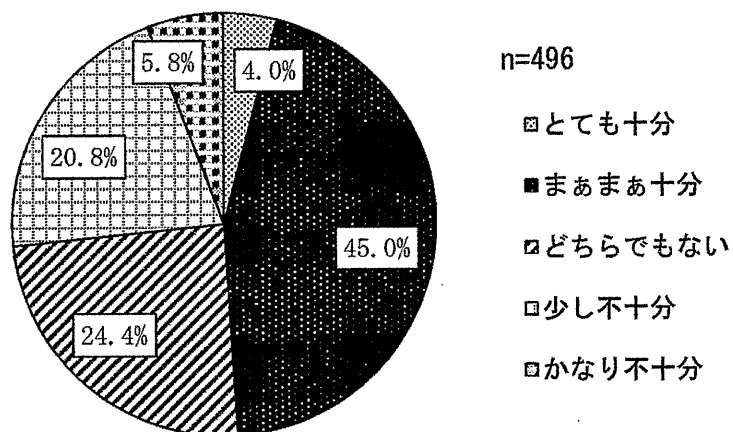


図 11 はこれからの防災教育で必要だと思う内容を示している。「避難訓練」56.3% (294 人), 「地震発生時の安全確保」67.6% (353 人), 「災害時の心の理解とケア」37.7% (196 人), 「災害時の情報収集の方法」55.7% (291 人), 「災害時のボランティア活動」22.7% (118 人), 「応急処置の技能」57.3% (299 人), 「地域の自然環境や災害の歴史」15.8% (82 人), 「地震発生メカニズム」10.4% (54 人), 「地震に対する日常の備え・点検」66.6% (348 人), 「その他」3.0% (15 人)であった。

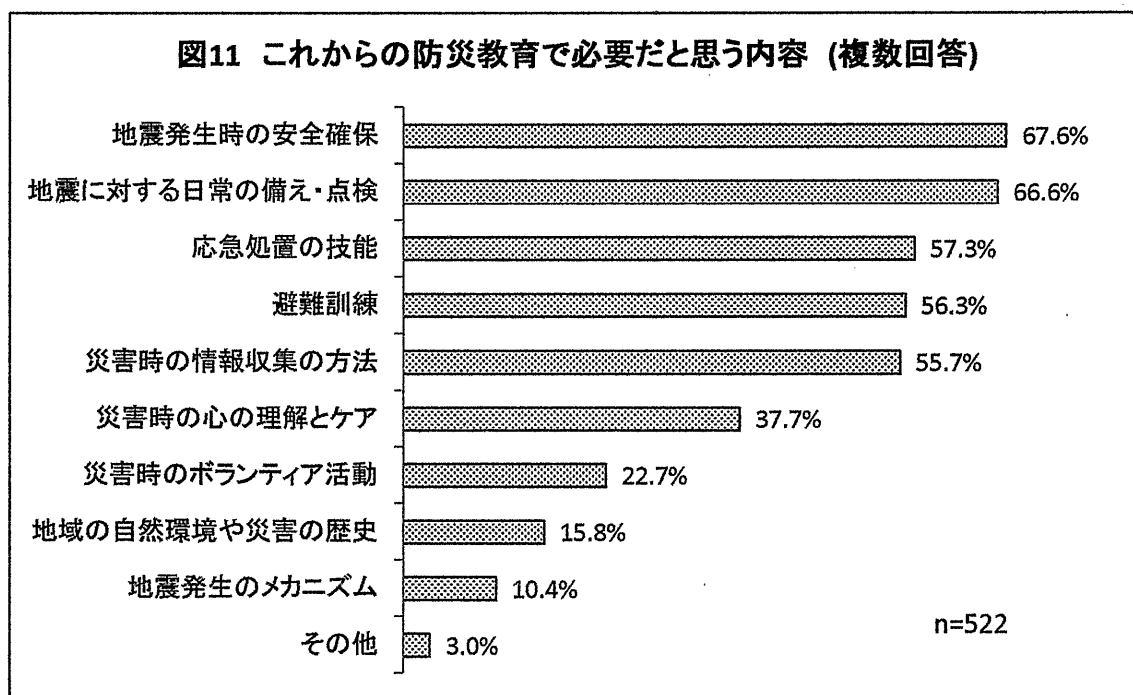


図 10 のその他 15 名 (自由記述) は、以下の回答であった。

- ・自己判断力
- ・2 次災害
- ・2 次災害の危険
- ・地震後の行動についての学習(どこに避難するとか、津波のこととか)
- ・日本が地震大国だということを徹底的に理解させること
- ・多方面からのアプローチで防災について学ぶ
- ・市民が把握している事
- ・情報発信の方法手段
- ・地域に関係ない災害への知識も
- ・困った時は協力し合って
- ・学校外で地震にあったときの対応

## 第2項 学校における防災教育に対する認識(東日本大震災発生前後)

図12は東日本大震災発生前後で、学校における防災教育は重要だと思うかについて示している。

発生前は、あてはまる 37.0%(193 人)、少しあてはまる 31.9%(166 人)、どちらともいえない 20.4%(106 人)、あまりあてはまらない 9.4%(49 人)、あてはまらない 1.3%(7 人)であった。

発生後は、あてはまる 71.7%(373 人)、少しあてはまる 19.6%(102 人)、どちらともいえない 5.8%(30 人)、あまりあてはまらない 2.1%(11 人)、あてはまらない 0.8%(4 人)であった。

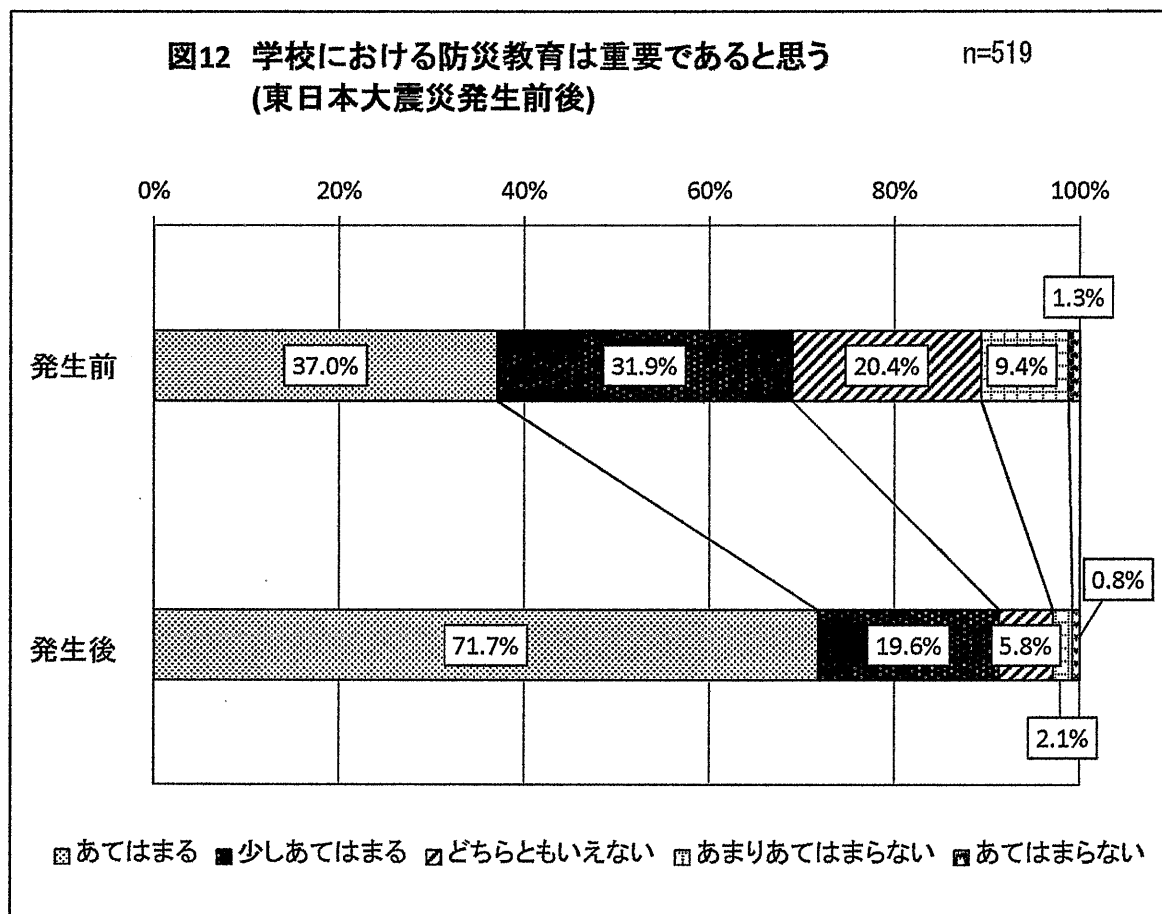


図13は、東日本大震災発生前後で、自分が受けてきた学校の防災教育に満足しているかについて示している

発生前は、あてはまる16.1%(84人)、少しあてはまる33.0%(172人)、どちらともいえない35.4%(185人)、あまりあてはまらない11.1%(58人)、あてはまらない4.4%(23人)であった。

発生後は、あてはまる10.8%(56人)、少しあてはまる23.1%(120人)、どちらともいえない29.4%(153人)、あまりあてはまらない28.0%(146人)、あてはまらない8.7%(45人)であった。

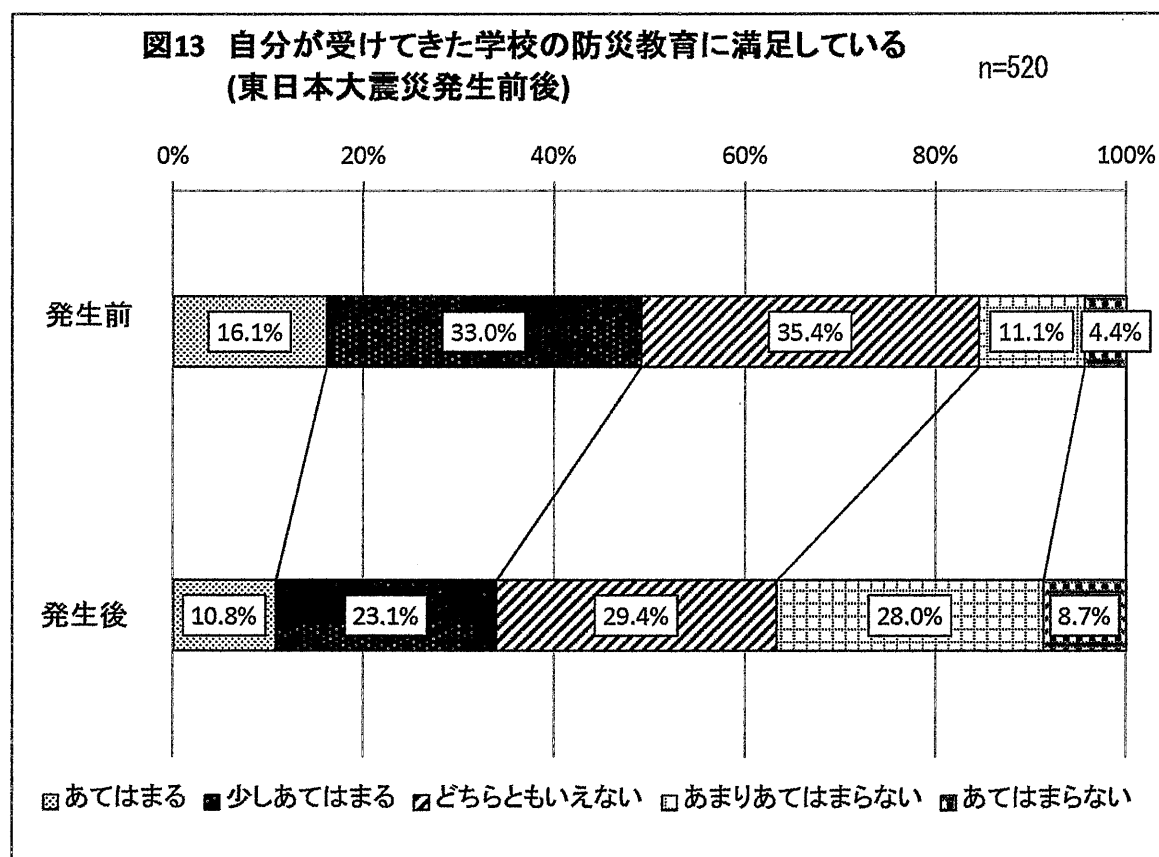


図 14 は、東日本大震災発生前後で、防災教育と言われると避難訓練を思い出すかについて示している。

発生前は、あてはまる 70.8% (366 人)、少しあてはまる 21.3% (110 人)、どちらともいえない 5.2% (27 人)、あまりあてはまらない 1.9% (10 人)、あてはまらない 0.8% (4 人) であった。

発生後は、あてはまる 63.9% (328 人)、少しあてはまる 24.2% (124 人)、どちらともいえない 6.2% (32 人)、あまりあてはまらない 4.5% (23 人)、あてはまらない 1.2% (6 人) であった。

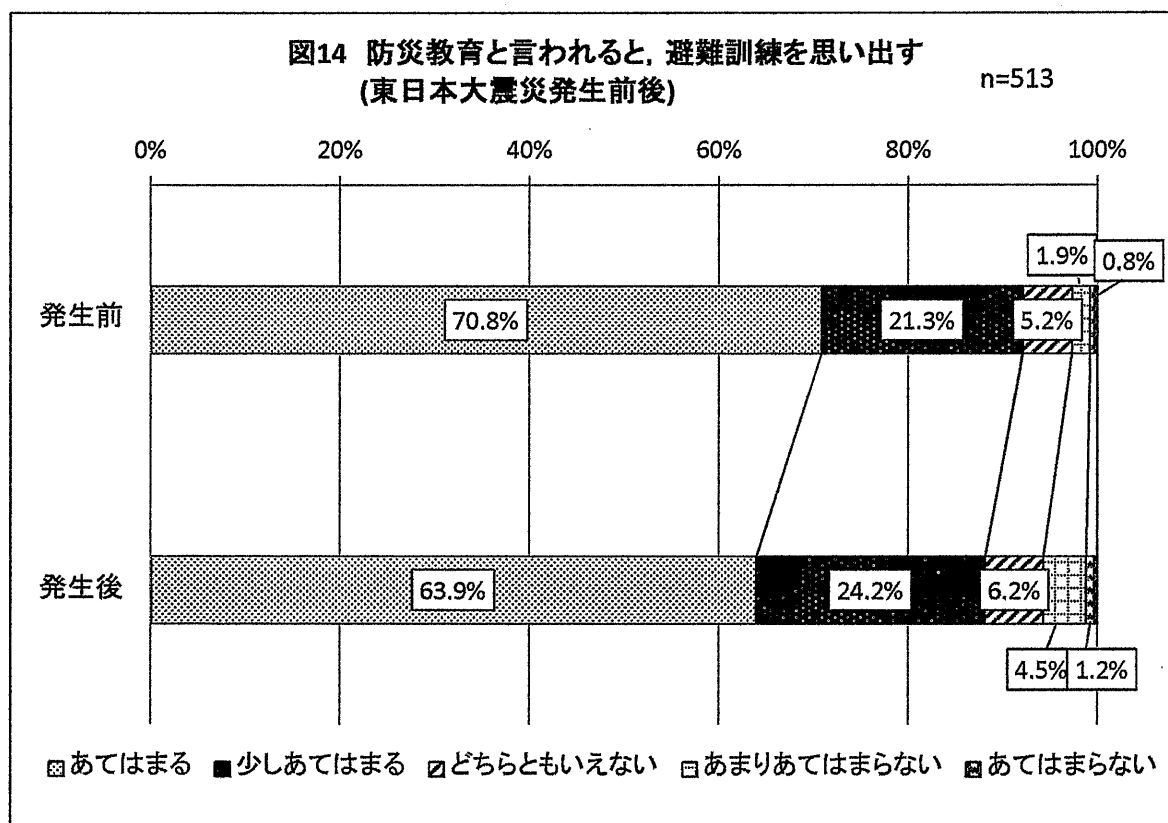


図 15 は、東日本大震災発生前後で、防災教育は、災害の被害を減らす有効な対策だと思うかについて示している。

発生前は、あてはまる 29.7% (154 人)、少しあてはまる 39.1% (203 人)、どちらともいえない 19.4% (101 人)、あまりあてはまらない 9.3% (48 人)、あてはまらない 2.5% (13 人) であった。

発生後は、あてはまる 47.7% (247 人)、少しあてはまる 31.7% (164 人)、どちらともいえない 12.7% (66 人)、あまりあてはまらない 6.4% (33 人)、あてはまらない 1.5% (8 人) であった。

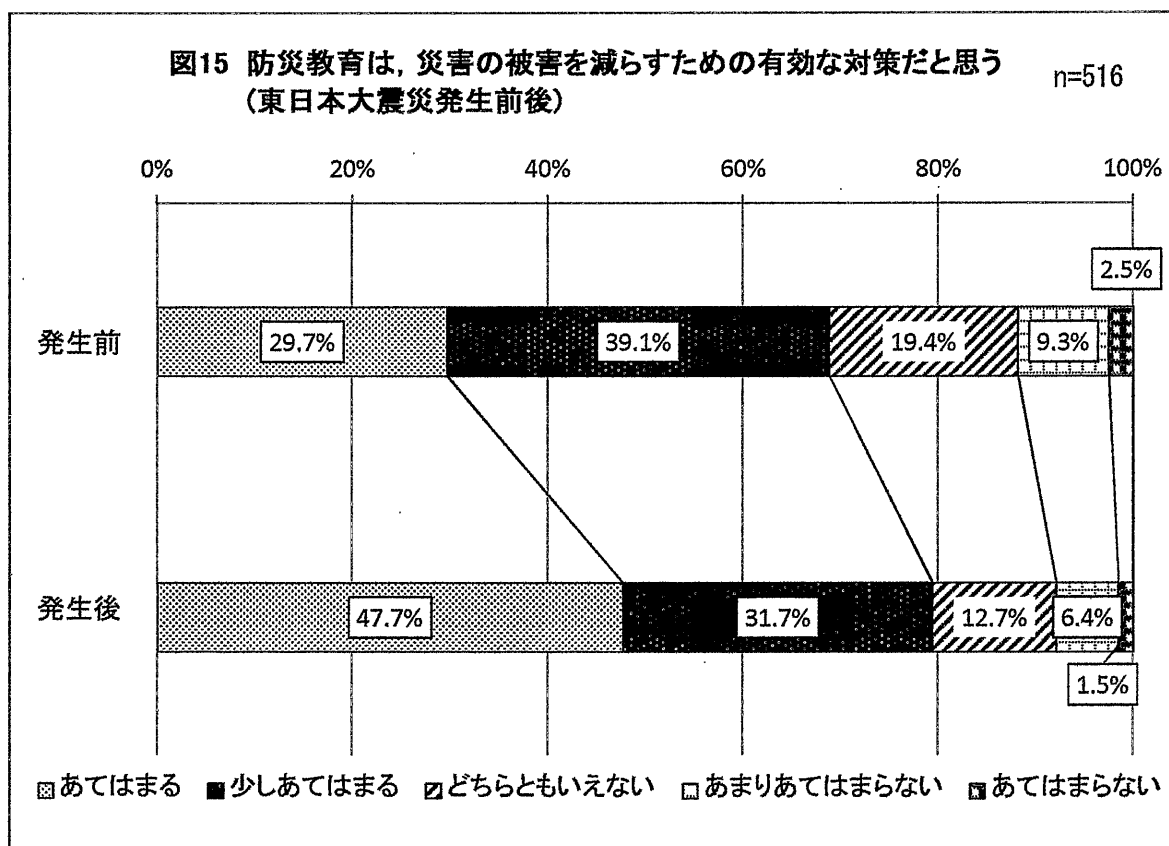




図 16 は東日本大震災発生前後で、防災教育は、工夫次第で全教科科目でおこなった方がいいと思うかについて示している。

発生前は、あてはまる 5.8% (30 人)、少しあてはまる 11.5% (59 人)、どちらともいえない 30.8% (159 人)、あまりあてはまらない 26.7% (138 人)、あてはまらない 25.2% (130 人) であった。

発後は、あてはまる 14.4% (74 人)、少しあてはまる 18.4% (95 人)、どちらともいえない 32.2% (166 人)、あまりあてはまらない 18.1% (93 人)、あてはまらない 16.9% (87 人) であった。

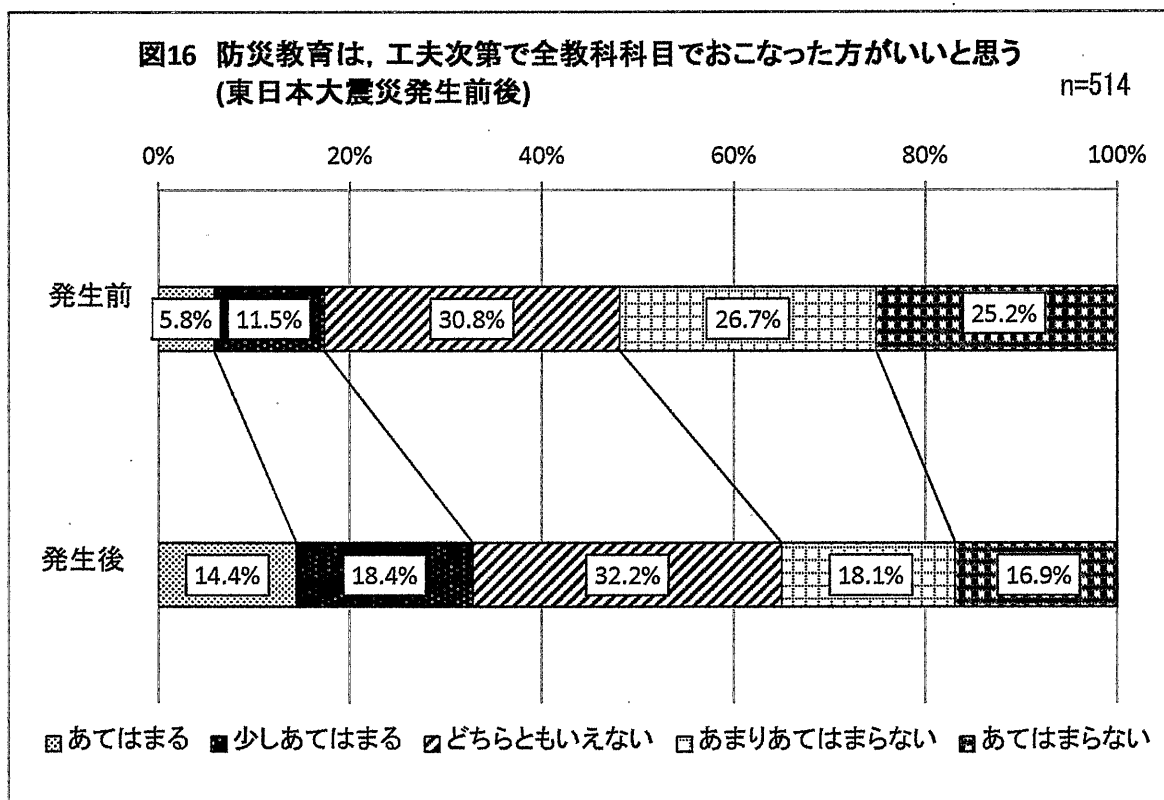


図 17 は、東日本大震災発生前後で、防災教育は学校のある地域の特性を生かした方がいいと思うかについて示している。

発生前は、あてはまる 24.5% (126 人)、少しあてはまる 34.0% (175 人)、どちらともいえない 32.9% (169 人)、あまりあてはまらない 6.8% (35 人)、あてはまらない 1.8% (9 人) であった。

発生後は、あてはまる 52.7% (271 人)、少しあてはまる 30.0% (154 人)、どちらともいえない 13.6% (70 人)、あまりあてはまらない 3.1% (16 人)、あてはまらない 0.6% (3 人) であった。

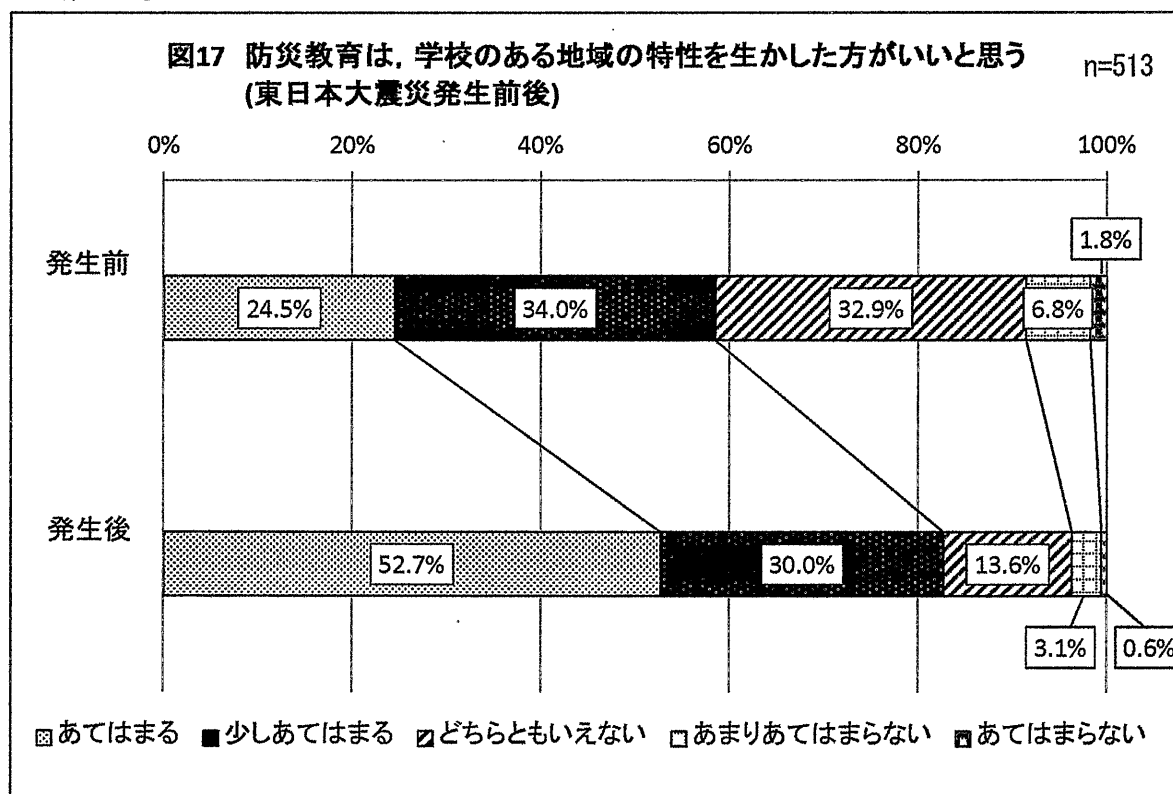


図18は、東日本大震災発生前後で、防災教育は、学校のある地域と連携して行う方がいいと思うかについて示している。

発生前は、あてはまる 27.6% (142 人)、少しあてはまる 33.6% (173 人)、どちらともいえない 29.7% (153 人)、あまりあてはまらない 6.0% (31 人)、あてはまらない 3.1% (16 人)であった。

発生後は、あてはまる 55.2% (284 人)、少しあてはまる 30.7% (158 人)、どちらともいえない 11.5% (59 人)、あまりあてはまらない 1.6% (8 人)、あてはまらない 1.0% (5 人)であった。

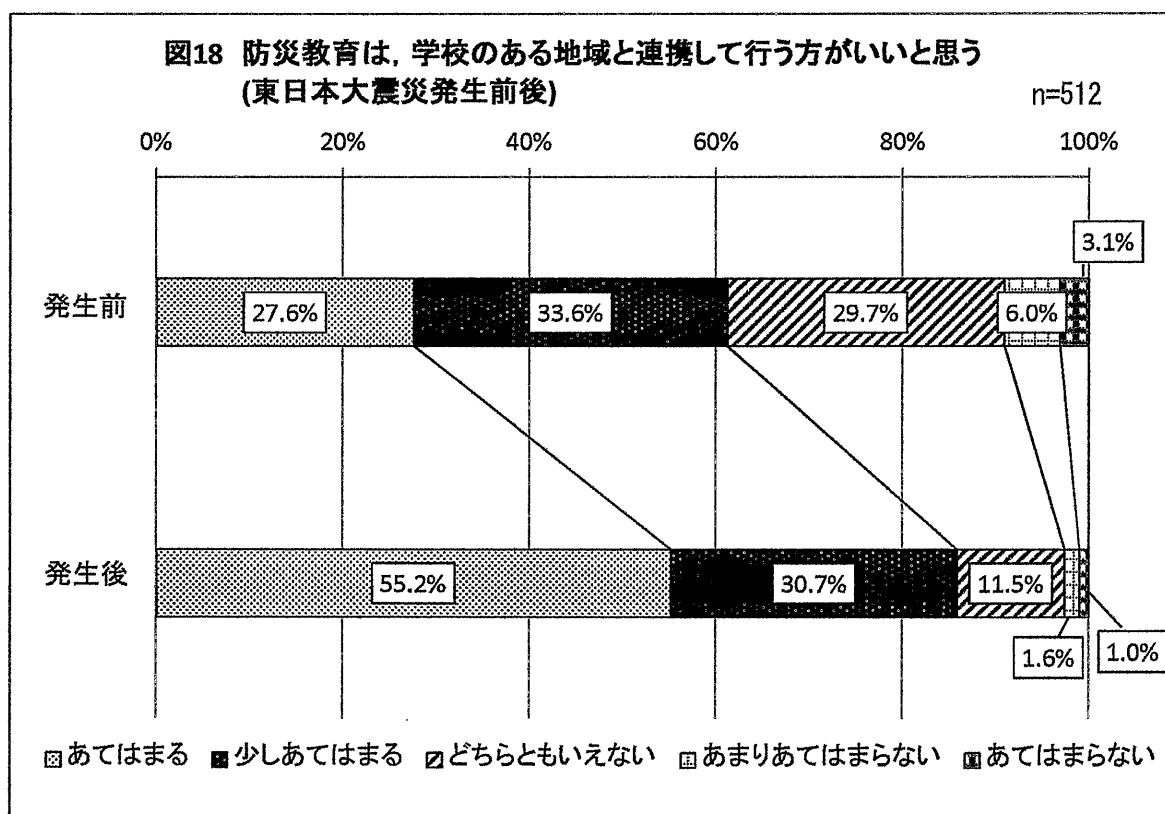
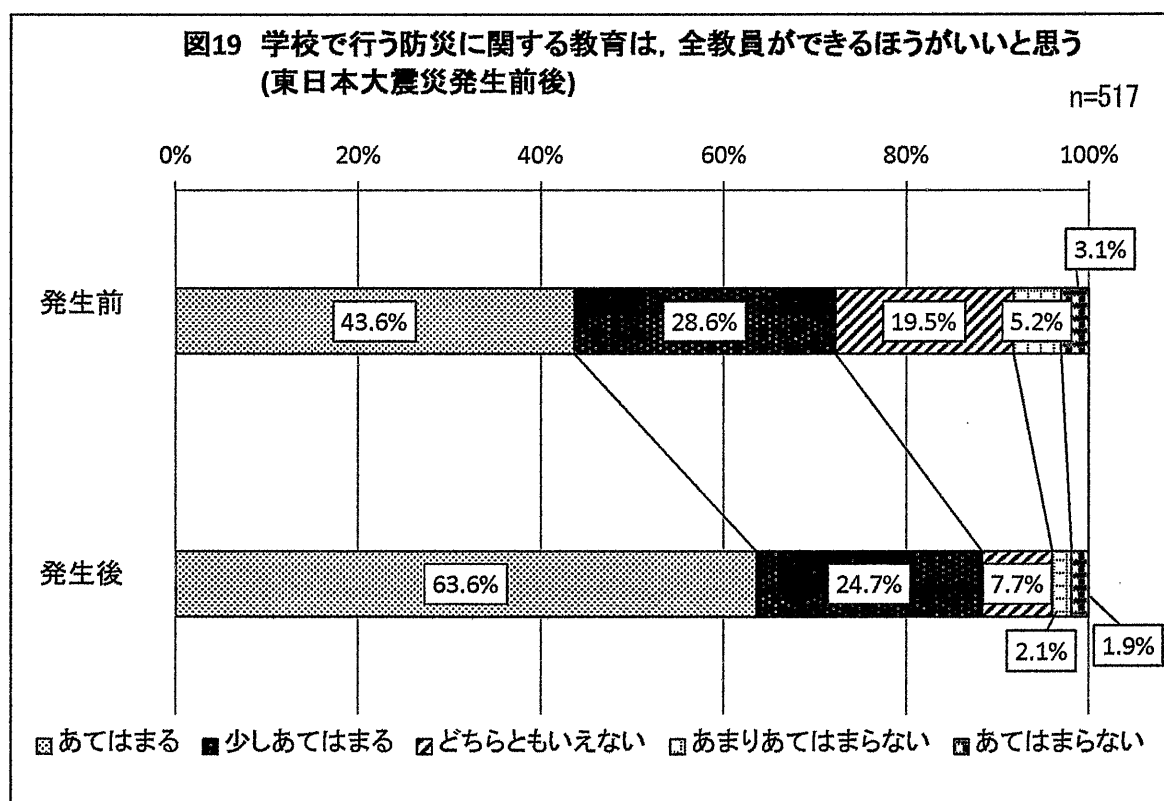


図 19 は東日本大震災発生前後で、学校で行う防災に関する教育は、全教員ができるほうがいいと思うかについて示している。

発生前は、あてはまる 43.6% (226 人)、少しあてはまる 28.6% (148 人)、どちらともいえない 19.5% (101 人)、あまりあてはまらない 5.2% (27 人)、あてはまらない 3.1% (16 人) であった。

発生後は、あてはまる 63.6% (330 人)、少しあてはまる 24.7% (128 人)、どちらともいえない 7.7% (40 人)、あまりあてはまらない 2.1% (11 人)、あてはまらない 1.9% (10 人) であった。



### 第3項 現在行っている防災対策について(東日本大震災発生前後)

図20は、東日本大震災発生前後で、消火器を準備するなど、消火活動を行うための準備をしているかについて示している。

発生前は、あてはまる 6.7% (35 人)、少しあてはまる 8.4% (44 人)、どちらともいえない 14.0% (73 人)、あまりあてはまらない 17.3% (90 人)、あてはまらない 53.6% (279 人)であった。発生後は、あてはまる 7.7% (40 人)、少しあてはまる 12.3% (64 人)、どちらともいえない 13.5% (70 人)、あまりあてはまらない 15.8% (82 人)、あてはまらない 50.7% (263 人)であった。

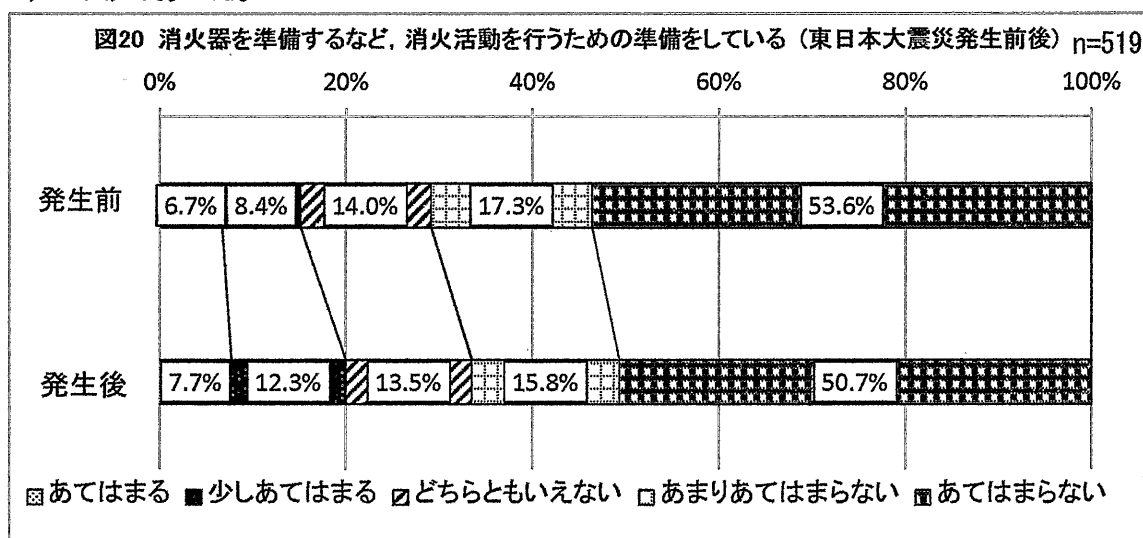


図21は、東日本大震災発生前後で、家具や冷蔵庫等を固定し、転倒を防止しているかについて示している。

発生前は、あてはまる 9.6% (50 人)、少しあてはまる 15.7% (82 人)、どちらともいえない 15.7% (82 人)、あまりあてはまらない 19.5% (102 人)、あてはまらない 39.5% (206 人)であった。発生後は、あてはまる 15.4% (80 人)、少しあてはまる 21.2% (110 人)、どちらともいえない 14.4% (75 人)、あまりあてはまらない 16.2% (84 人)、あてはまらない 32.9% (171 人)であった。

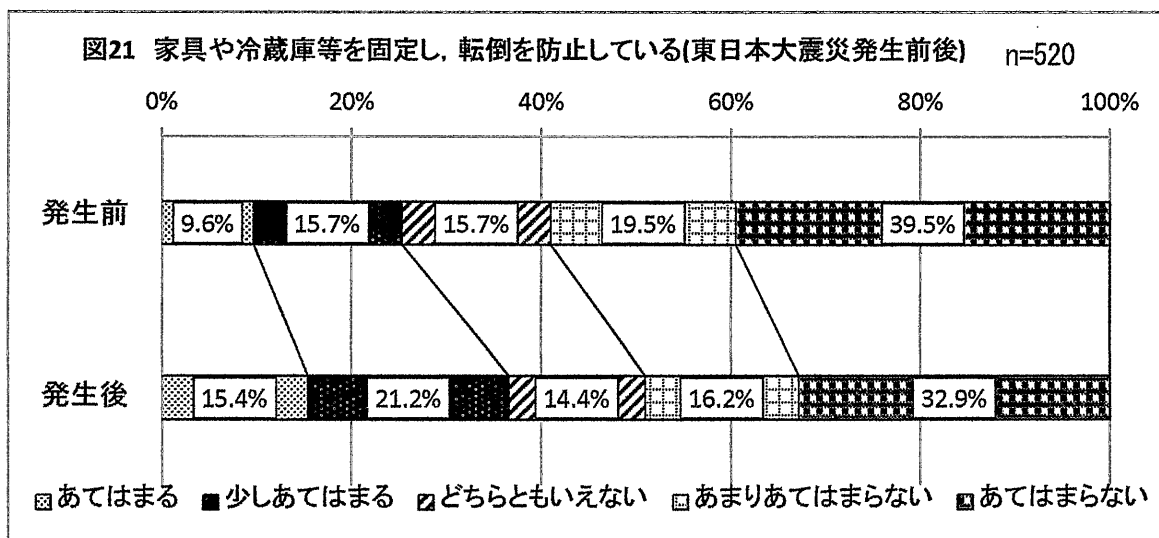


図 22 は、東日本大震災発生前後で、家具の耐震化など、自分の家の耐震性を気にしているかについて示している。

発生前は、あてはまる 9.5% (49 人)、少しあてはまる 17.3% (89 人)、どちらともいえない 25.4% (131 人)、あまりあてはまらない 21.0% (108 人)、あてはまらない 26.8% (138 人) であった。発生後は、あてはまる 25.2% (129 人)、少しあてはまる 26.8% (137 人)、どちらともいえない 18.2% (93 人)、あまりあてはまらない 12.3% (63 人)、あてはまらない 17.6% (90 人) であった。

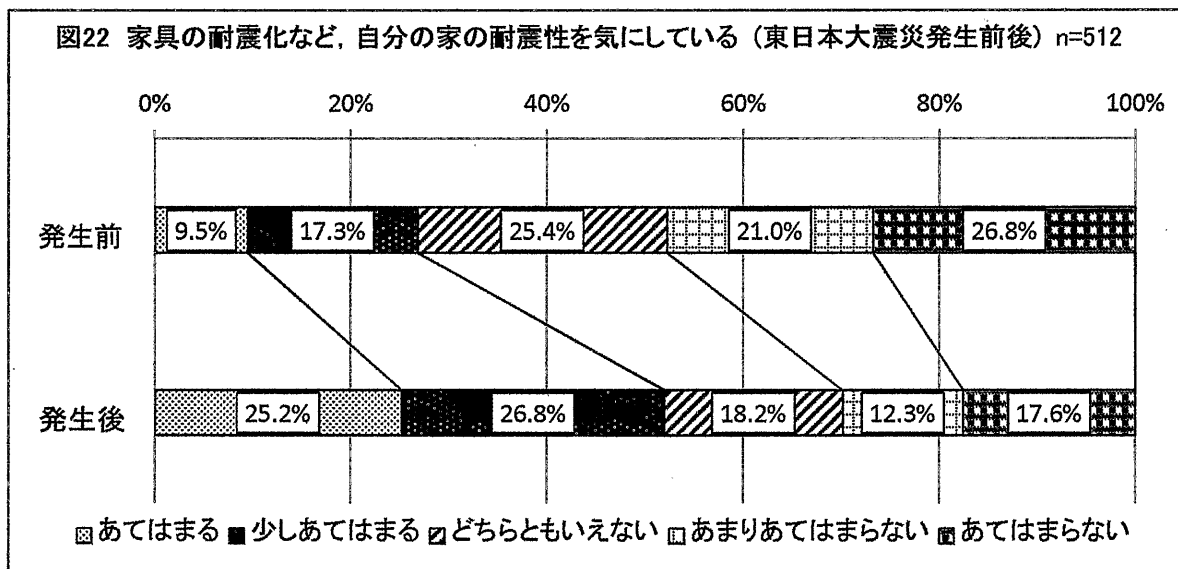


図 23 は、東日本大震災発生前後で、手動式発電機など、自家発電の備えを準備しているかについて示している。

発生前は、あてはまる 7.5% (39 人)、少しあてはまる 11.0% (57 人)、どちらともいえない 14.1% (73 人)、あまりあてはまらない 19.3% (100 人)、あてはまらない 48.1% (249 人) であった。発生後は、あてはまる 16.7% (86 人)、少しあてはまる 19.6% (101 人)、どちらともいえない 13.0% (67 人)、あまりあてはまらない 12.6% (65 人)、あてはまらない 38.2% (197 人) であった。

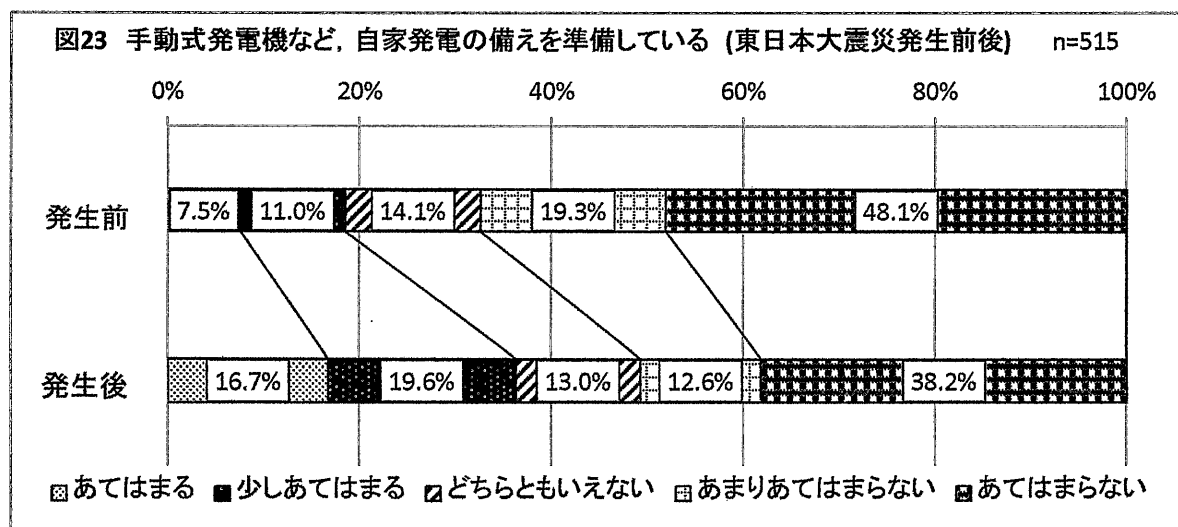


図 24 は、東日本大震災発生前後で、食料や飲料水を準備しているかについて示している。

発生前は、あてはまる 8.1% (42 人)、少しあてはまる 15.3% (79 人)、どちらともいえない 19.1% (99 人)、あまりあてはまらない 19.7% (102 人)、あてはまらない 37.8% (196 人)であった。発生後は、あてはまる 19.6% (101 人)、少しあてはまる 26.2% (135 人)、どちらともいえない 14.1% (73 人)、あまりあてはまらない 12.8% (66 人)、あてはまらない 27.3% (141 人)であった。

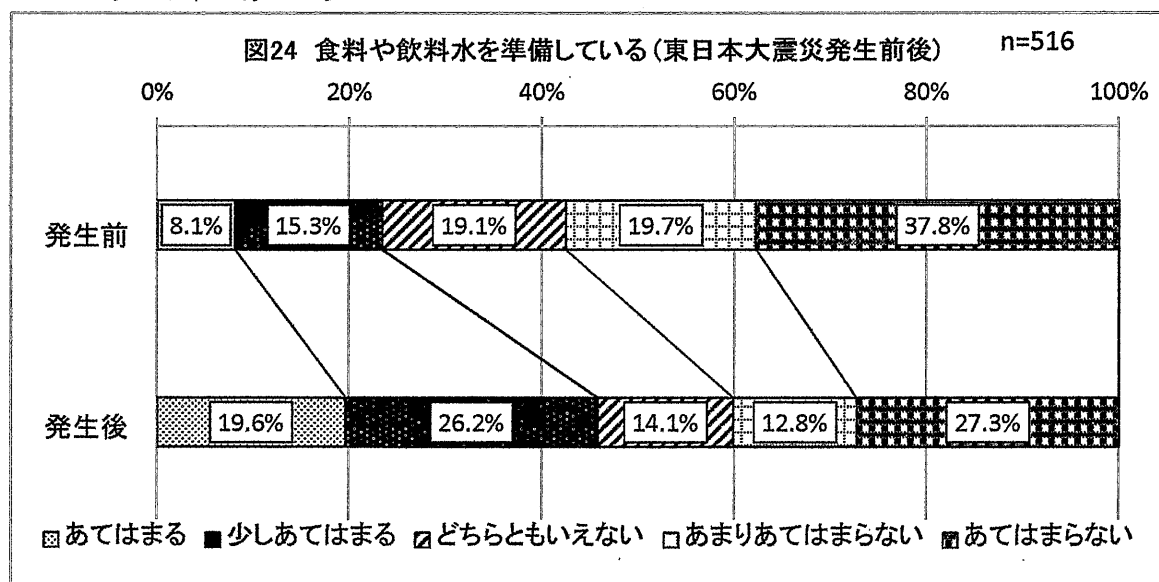


図 25 は、東日本大震災発生前後で、携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備しているかについて示している。

発生前は、あてはまる 20.6% (107 人)、少しあてはまる 24.4% (127 人)、どちらともいえない 15.4% (80 人)、あまりあてはまらない 16.9% (88 人)、あてはまらない 22.7% (118 人)であった。

発生後は、あてはまる 36.5% (190 人)、少しあてはまる 28.5% (148 人)、どちらともいえない 11.3% (59 人)、あまりあてはまらない 9.4% (49 人)、あてはまらない 14.2% (74 人)であった。

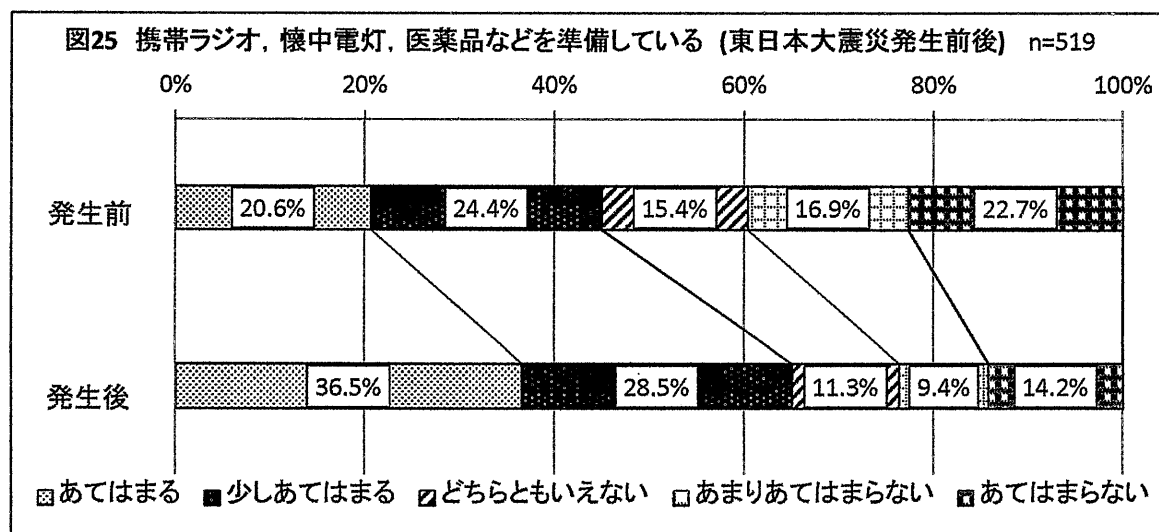


図 26 は、東日本大震災発生前後で、非常持ち出し用の衣類、毛布などを準備しているかについて示している。

発生前は、あてはまる 6.0% (31 人)、少しあてはまる 8.1% (42 人)、どちらともいえない 17.1% (89 人)、あまりあてはまらない 20.9% (109 人)、あてはまらない 48.0% (250 人) であった。発生後は、あてはまる 12.1% (63 人)、少しあてはまる 13.5% (70 人)、どちらともいえない 16.0% (83 人)、あまりあてはまらない 17.9% (93 人)、あてはまらない 40.6% (211 人) であった。

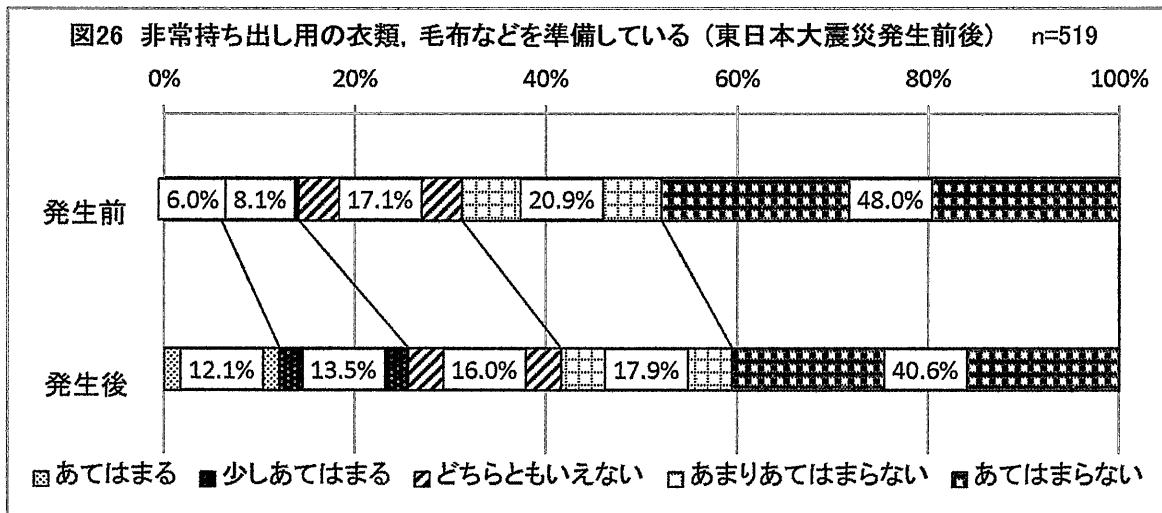


図 27 は、東日本大震災発生前後で、携帯電話をまめに充電しているかについて示している。

発生前は、あてはまる 33.0% (172 人)、少しあてはまる 20.7% (108 人)、どちらともいえない 17.7% (92 人)、あまりあてはまらない 13.6% (71 人)、あてはまらない 15.0% (78 人) であった。発生後は、あてはまる 45.2% (234 人)、少しあてはまる 25.5% (132 人)、どちらともいえない 12.7% (66 人)、あまりあてはまらない 6.6% (34 人)、あてはまらない 10.0% (52 人) であった。

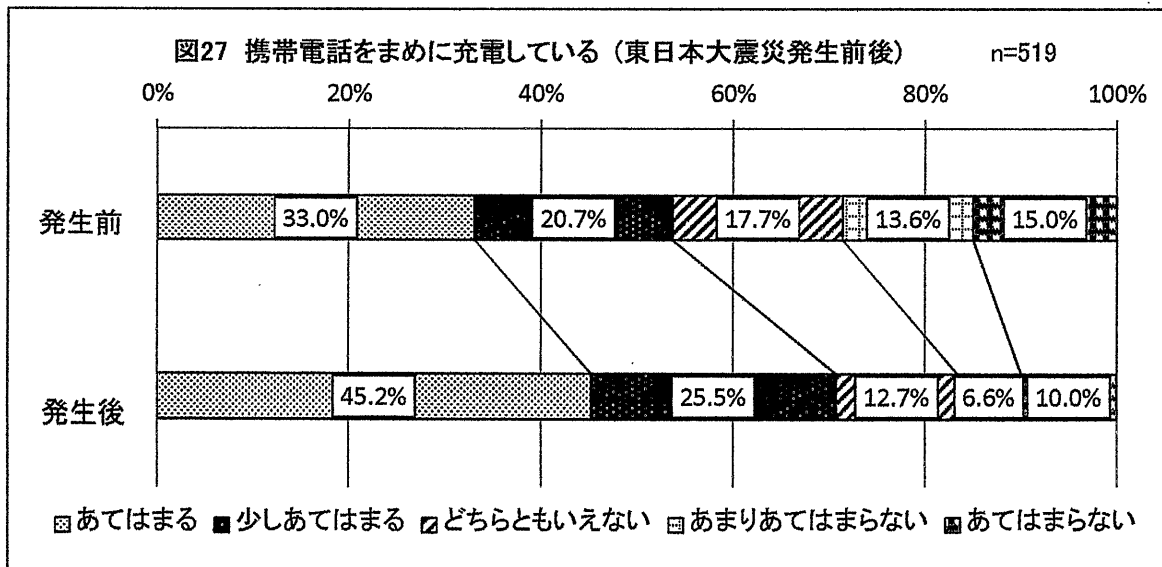




図 28 は、東日本大震災発生前後で、貴重品などをすぐに持ち出せるように準備しているかについて示している。

発生前は、あてはまる 12.9% (67 人)、少しあてはまる 14.4% (75 人)、どちらともいえない 23.0% (120 人)、あまりあてはまらない 22.1% (115 人)、あてはまらない 27.6% (144 人)であった。 発生後は、あてはまる 20.4% (106 人)、少しあてはまる 21.9% (114 人)、どちらともいえない 22.3% (116 人)、あまりあてはまらない 14.8% (77 人)、あてはまらない 20.6% (107 人)であった。

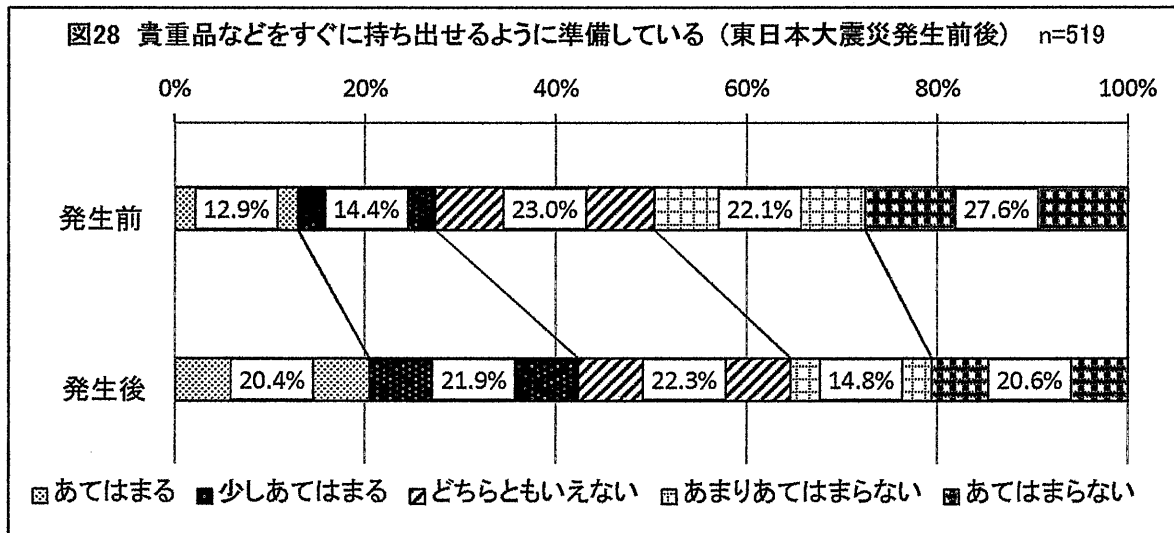


図 29 は、東日本大震災発生前後で、家族との連絡方法などを決めていくかについて示している。

発生前は、あてはまる 12.5% (65 人)、少しあてはまる 12.5% (65 人)、どちらともいえない 19.6% (102 人)、あまりあてはまらない 18.8% (98 人)、あてはまらない 36.7% (191 人)であった。 発生後は、あてはまる 19.7% (102 人)、少しあてはまる 19.3% (100 人)、どちらともいえない 18.0% (93 人)、あまりあてはまらない 12.7% (66 人)、あてはまらない 30.3% (157 人)であった。

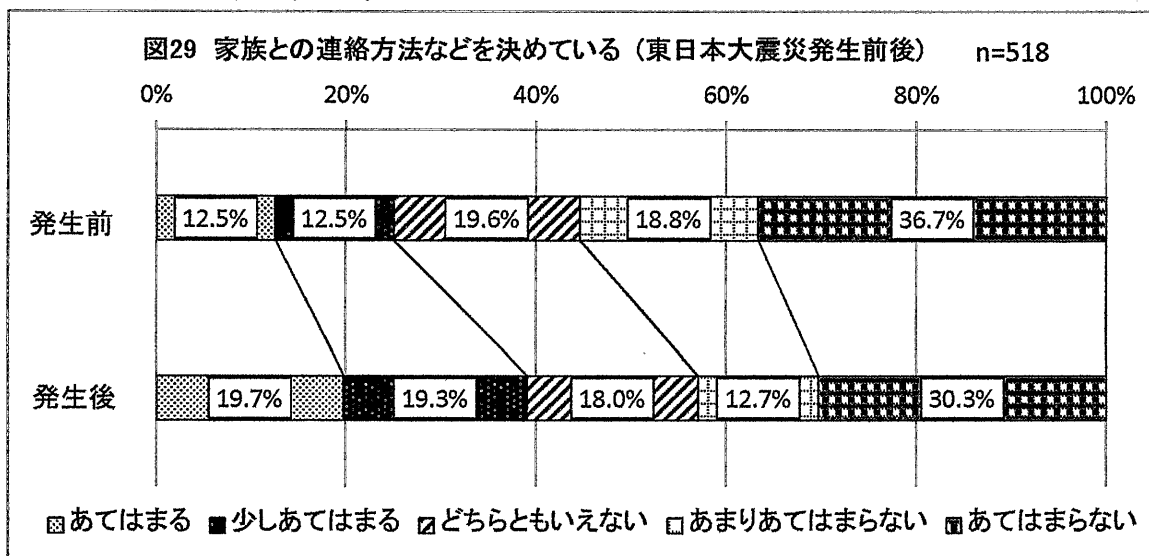


図 30 は、東日本大震災発生前後で、近くの学校や公園など避難する場所を決めているかについて示している。

発生前は、あてはまる 10.2% (53 人)、少しあてはまる 9.2% (48 人)、どちらともいえない 17.7% (92 人)、あまりあてはまらない 19.6% (102 人)、あてはまらない 43.3% (225 人) であった。 発生後は、あてはまる 12.3% (64 人)、少しあてはまる 14.5% (75 人)、どちらともいえない 16.6% (86 人)、あまりあてはまらない 17.3% (90 人)、あてはまらない 39.3% (204 人) であった。

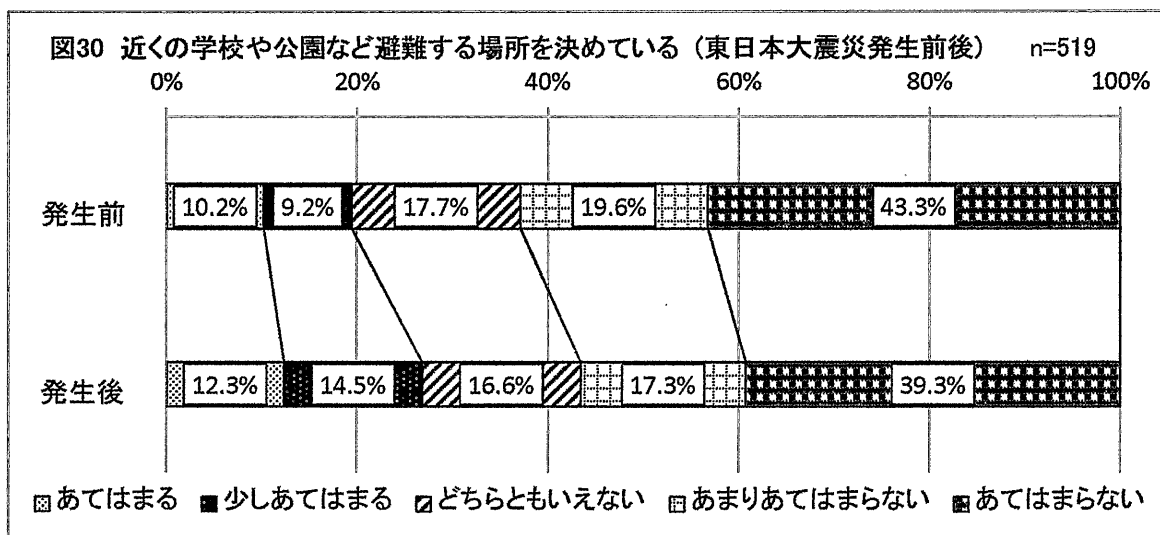


図 31 は、東日本大震災発生前後で、防災訓練に積極的に参加しているかについて示している。

発生前は、あてはまる 2.3% (12 人)、少しあてはまる 6.3% (33 人)、どちらともいえない 20.2% (105 人)、あまりあてはまらない 19.8% (103 人)、あてはまらない 51.4% (268 人) であった。 発生後は、あてはまる 3.5% (18 人)、少しあてはまる 11.0% (57 人)、どちらともいえない 20.6% (107 人)、あまりあてはまらない 18.5% (96 人)、あてはまらない 46.5% (242 人) であった。

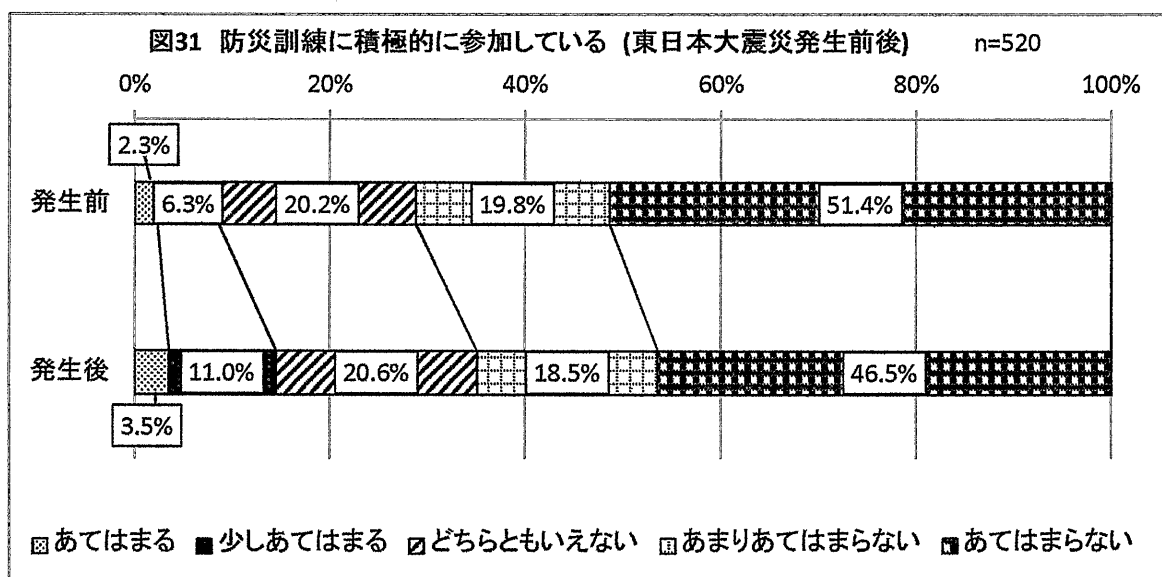


図 32 は、東日本大震災発生前後で、自分の居住区のハザードマップを持っているかについて示している。

発生前は、あてはまる 2.1%(11 人)、少しあてはまる 2.5%(13 人)、どちらともいえない 10.6%(55 人)、あまりあてはまらない 15.0%(78 人)、あてはまらない 69.8%(362 人)であった。 発生後は、あてはまる 4.0%(21 人)、少しあてはまる 5.0%(26 人)、どちらともいえない 10.6%(55 人)、あまりあてはまらない 13.3%(69 人)、あてはまらない 67.1%(348 人)であった。

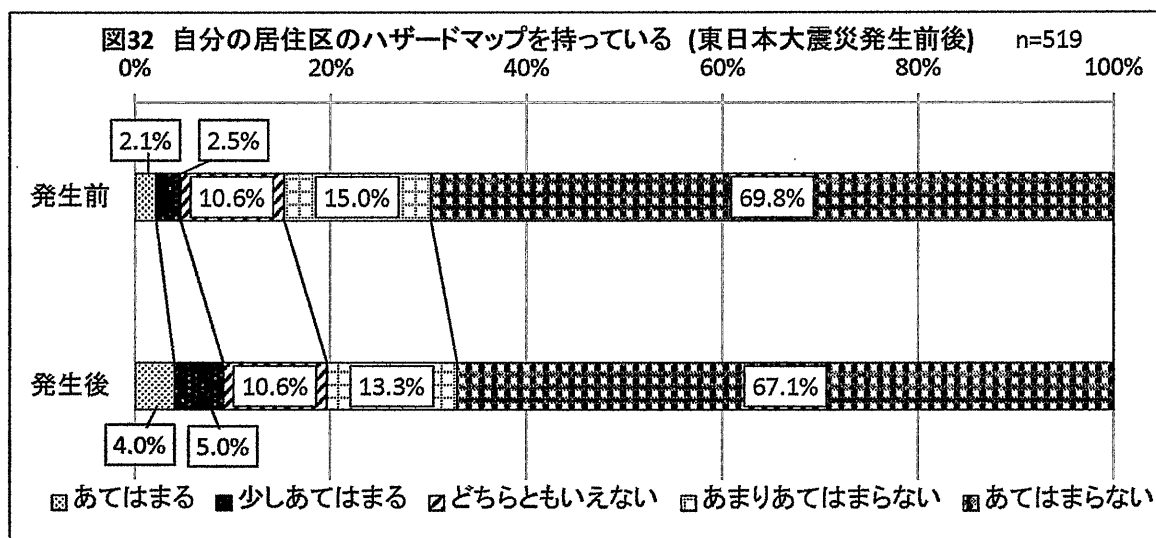


図 33 は、東日本大震災発生前後で、車を所持している人の、車にガソリンは常に満タンにするようにしているかについて示している。

発生前は、あてはまる 1.0%(1 人)、少しあてはまる 6.3%(6 人)、どちらともいえない 17.7%(17 人)、あまりあてはまらない 19.8%(19 人)、あてはまらない 55.2%(53 人)であった。 発生後は、あてはまる 5.0%(5 人)、少しあてはまる 11.9%(12 人)、どちらともいえない 19.8%(20 人)、あまりあてはまらない 13.9%(14 人)、あてはまらない 49.5%(50 人)であった。

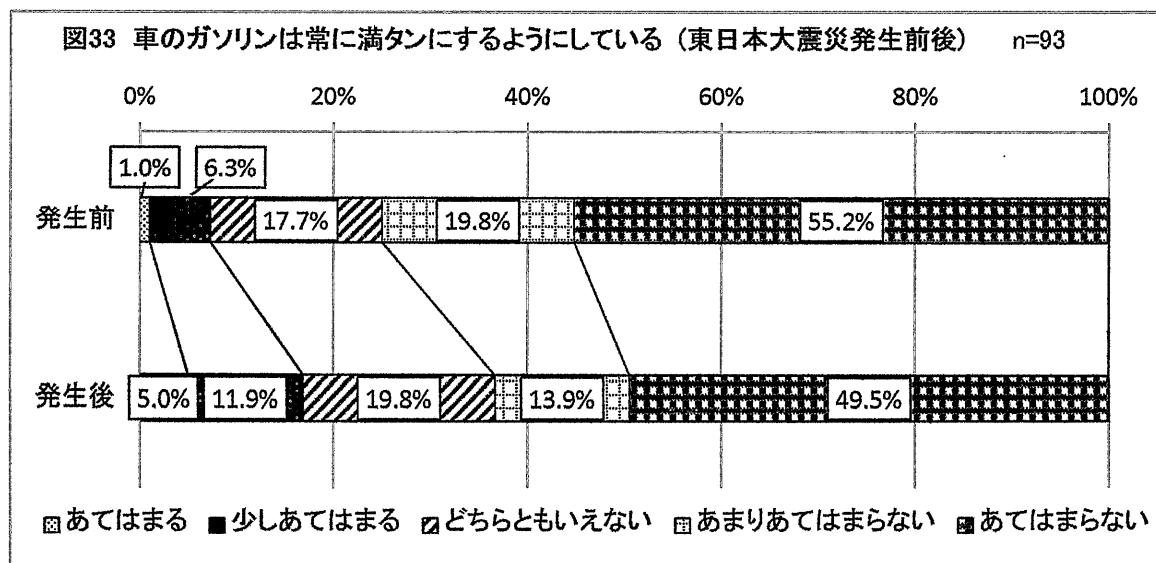


図 34 は、東日本大震災発生前後で、その他の防災対策について示している。

発生前は、どちらともいえない 30.0%(3 人)、あてはまらない 70.0%(7 人)であった。  
 発生後は、あてはまる 10.0%(1 人)、少しあてはまる 20.0%(2 人)、どちらともいえない 10.0%(1 人)、あてはまらない 60.0%(6 人)であった。

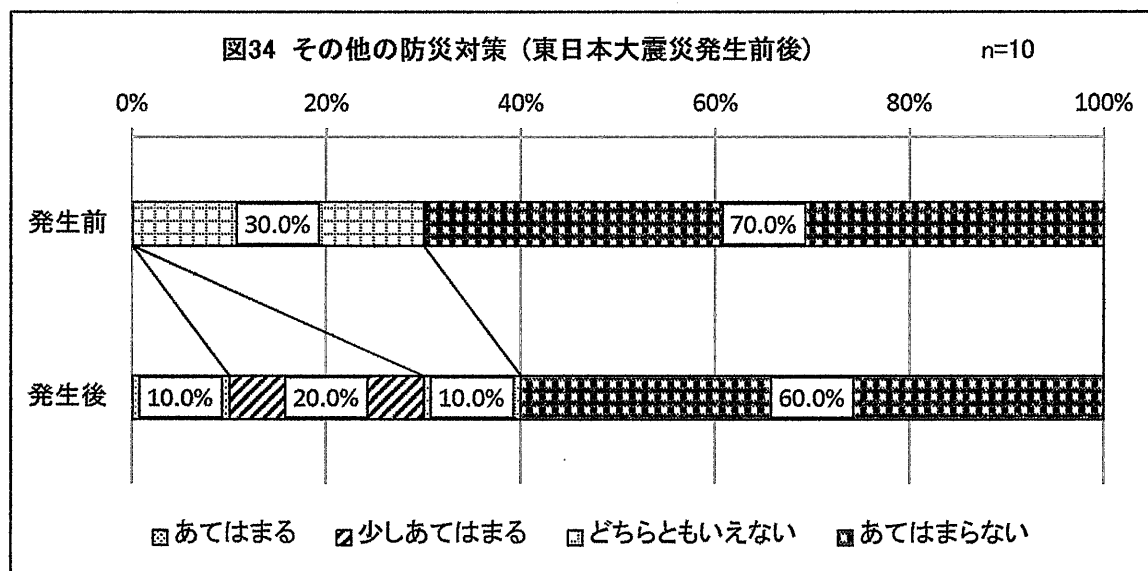
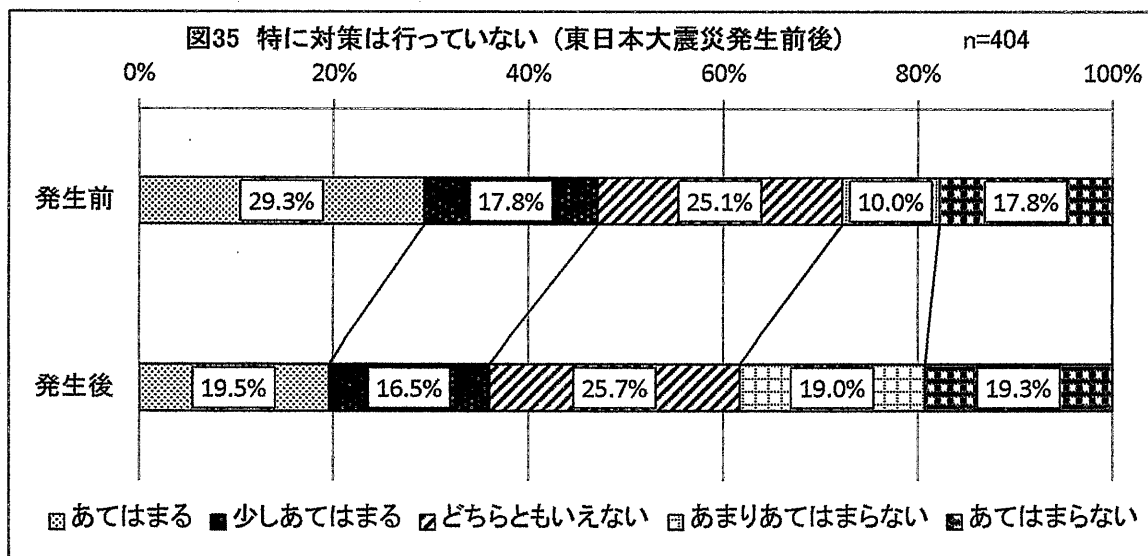


図 34 のその他の防災対策(自由記述)は、以下の回答であった。

- ・家具の配置を気にしている

図 35 は、東日本大震災発生前後で、特に防災対策を行っていないことを示している。

発生前は、あてはまる 29.3%(121 人)、少しあてはまる 17.8%(73 人)、どちらともいえない 25.1%(103 人)、あまりあてはまらない 10.0%(41 人)、あてはまらない 17.8%(73 人)であった。 発生後は、あてはまる 19.5%(79 人)、少しあてはまる 16.5%(67 人)、どちらともいえない 25.7%(104 人)、あまりあてはまらない 19.0%(77 人)、あてはまらない 19.3%(78 人)であった。



### 第3節 学校における防災教育に対しての意見・要望（自由記述）

学校における防災教育に対しての要望・意見について、以下の回答があった。

#### 【東日本大震災など災害時への自分自身の体験談や考え】

- ・1人1人が考えて行動すればより良いと思った。わけもわからずまわりもそうしているからという理由で買い占めをする人が少なくなるようにしないといけないと感じた
- ・寮の耐震工事が必要と言われているのに延期とかあり得ないと思う。地震が来たらどうするつもりなのか。
- ・今までは災害発生時の対処や備えなどは教わった。しかし避難した後は何をすればいいのかわからなくて周りにながされるままだった。
- ・私の実家がある栗原市は震度7でしたが死者は0人でした。地震が多いので家具を固定していたおかげだと思います。
- ・大学進学により、引っ越して、地震に対する対策がゆるくなった。
- ・受験生のときに震災がありました。新聞にやると書いていたのを見たが、結局試験を行わないということがあったので、それを生かして、情報の伝達や対策をしっかりとしてほしい。

#### 【防災教育への疑問】

- ・防災教育は学習時間が短いと思う。大学は避難訓練をしなくてもよいのだろうか。
- ・細かい事態に対応できていない気がする。
- ・あんな災害は訓練しても死ぬときは死ぬ
- ・特に沿岸の地域の子供達には津波についての教育をすべき
- ・2ヶ月に1度くらいはあった方が…
- ・必要だとは思いますが、役立っているかどうか疑問。実際におこった時にパニックになってしまい、使っていないと思う
- ・学校で起こった場合のみ想定していた。今回の地震は学校外で起こったので、避難の仕方等はあまり役に立たなかった。

#### 【防災教育の温度差について】

- ・学校での防災教育はいまだに不十分だと思う。北海道は震災の影響を受けてないせいか、まだ防災教育に対する意識は低いと思う。
- ・被災地(東日本)では、そういう意識が強いと思うけど、西日本はそうでもない。
- ・弘前は、地震も台風も津波も被害が激しくないで防災意識は弱い。自分もそうである。しかし、万一にそなえて防災について考え直せるような講義があれば良いと思う。
- ・地域別にみたらどうなのだろうと思った。

### 【防災教育の具体的内容の要望】

- ・生徒が必死になってできるような防災教育があればよいと思う。
- ・消火器の扱い方の実習等の実用的なもの(紙の上でしかあつかなかった)や、災害後しばらくたった後のことまで教育があればいいと思った。
- ・「学校における」という意味ではないかもしれないが、物質を送るボランティアについては知識があったほうが良いだろう。良かれと思って千羽鶴を送ってもいざというときには邪魔なものでしかないだろうし、即席ラーメンを送っても水がない。お湯を沸かせない等の状況では、やはりお荷物でしかないはずだ。被災地が何を必要としているのか、何を求めているのかを知るためのネットワークが大切だと思う。防災とは関係ない…ですかね(汗)?
- ・防災教育を受け、どれくらい理解できたのかを測る尺度(テストなど)があればいいと思う。
- ・逃げようと思っていた進路がふさがれていた場合などもっと色んなパターンの脱出法があれば良いと思います。
- ・学校をどこも避難場所として意識している人が多いので備蓄品についても何かしら説明会とかをしておいたほうが良いと思います。
- ・震災時の津波で、地域の特性を生かして効果的に避難したケースとそうでないケースに分かれたイメージがテレビを見て思いました。地域の地形や特性を含めた防災計画が必要だと思います。
- ・地震についての正確なメカニズムを生徒に伝え、地震の恐ろしさを分からせる。
- ・地震であれば、実際のゆれみたいなのを体験しておくべきだと思います。今までは自然災害の恐ろしさがあまり伝わっていないので、どうにかしたほうがよいと思います。
- ・地震においては、「ゆれ」に対する対策を教えるよりは、二次災害(津波・火災・土砂崩れなど)のメカニズムや知識を教えた方がよいと思う。実際東日本大震災のときは津波がどこまでくるか、普通の波とのエネルギーの違いをあまりの大きさに圧倒され、どこまで逃げればいいのか分からなかった人はいたと思う。いくら建物があっても津波の流れはとまらないということを知っておきたかったし、これから伝えてほしい。
- ・今回同時に起こってしまった原発事故の放射性物質の問題も深刻なものです。放射線に対して皆が正確な知識を得られるような機会があれば良かった。今ではもう遅いと思います。
- ・応急処置をもっと重視すべきだ
- ・逃げ道の確保も大事だが、応急処置の技能を多くの人が持っていたほうが落ちついてから役立つと思う。

### 【教師、指示体制への意見・要望】

- ・全教員に防災教育をできるようにしなくても、ある程度の知識がないと、生徒を守れない。
- ・私の高校では避難訓練に力を入れていたものの、実際 3.11 の時は教員が避難するという考えに至らず、1 時間以上もろい校舎の中にとじこめられた。教員全体で地震発生後の動きについて再確認してほしい。
- ・同じ県でも、内陸の平地で育った生徒・教員、内陸の山間部で育った生徒・教員、沿岸で育った生徒・教員では津波や土砂崩れ(冬ならば雪崩)に対する危機意識に差があると思う。だが教師の異動は同じ県内なら沿岸も内陸もごちゃ混ぜで行われているのが現状だから、これからはその配慮も必要だと思う。(例えば異動で新しく来た教師に、今までいた教師が中心となってその地域で気を付けるべき災害を教育したり、大学の教員養成系の授業でも様々な地域における防災の話題を取り入れたり…)
- ・私がいた高校では、教師も避難訓練に対する意識が引くかった。教師から意識を変え、生徒に緊張感を持って防災教育をすることが必要だと思う。
- ・私は浪人した際、自宅浪人しながら、母校の高校での臨時事務職として、図書館での仕事をしました。そのため、卒業してすぐ先生方の授業でない、職員室での先生方の様子を見ることができました。先生方は、事務的な仕事を多く与えられているようです。授業よりもその仕事の方がい忙しそうに見えました。だからかもしれませんが、避難訓練への先生方の意識がまず低いと思いました。他の行事にはたくさんの職員会議を開くの、避難訓練は担当する先生からちょっとした要項が渡されるくらいでした。だから、まず先生方が意識を高め、どのような避難訓練にするか、慣習的なものでなくて、その年々に起こったことをふまえながら避難訓練などを行うべきだと思います。
- ・教員の防災指導能力の向上が必要だと思う。
- ・学校と地域が連携して防災教育を行うことは必要であるが、どちらが主体というより学校と地域が共同体になって智慧をしぼって、その地域の特性を生かした教育を行えることが必要だと思います。

#### 【防災教育の重要性の再認識】

- ・震災のときに初めて避難訓練をやっていてよかったと感じた。だから、いつ使うか、もしかしら使うことはなくとも、防災教育って必要だと思う。
- ・このような災害がなければ、子どもたちは防災教育を理解することはないと思います。
- ・今までも大地震が起こっても地震など災害に関して国民の意識が低かったが、今回の大地震をきっかけにこのような案がでたのはすごく有効なことだと思う。いつ起こるかわからない危機にそなえて教育で予防することは十分可能だと思う。
- ・授業で見たが、防災教育を行っていた学校の児童(小 6)が人工呼吸等必要な措置をとって、実際に東日本大震災で助けていたので、防災教育は自分のためにはもちろん、誰かのためにも必要な教育だと思う。

### 【避難訓練の重要性、意見・要望】

- ・避難訓練は必要だと思う！
- ・子供は避難訓練はめんどうなものだと思っている子が多いと思う。東日本大震災によって少しは変わったと思うが避難訓練の大切さを理解させたうえでやるべきだと思う。
- ・もっと真剣に避難訓練をさせるようにしてほしい。
- ・避難訓練だけでは不十分だと思います。
- ・防災訓練などは、めんどくさいと思う人がほとんどなので、どうにか、そんなイメージをなくすことが大切だと思う。
- ・学校での避難訓練は火災に関してのみやる所が多いが、他のもやるべき。
- ・避難訓練後の長々しい話が不要だと思う。
- ・記憶にのこるような訓練をしてほしい
- ・小中高の避難訓練は形だけのもので訓練というにはほど遠い。本当にやるならば生徒に事前に予告せずに報知機を鳴らすなど恐怖感を味わって実践形式でやらなければならない。
- ・子どもの時にやったことがイベントのような感覚になっているので、どのように覚えさせるかがキーとなる。
- ・避難訓練を行う日時を生徒に伝えるのは意味がないと思う。
- ・避難訓練とは違う防災教育もしたほうがいいと思う
- ・避難訓練は意味が無いと思う。避難するための出口と避難場所がわかれば十分
- ・学校の防災訓練はリアリティがない もっと緊張感が必要

### 【防災教育の内容・方法への意見・要望】

- ・自分で考えると言うことが意識の向上につながるのでは？
- ・出掛け先で被害にあった時にも対応できるように、様々な防災知識も教育すべきだと思う。例えば内陸部でも、津波教育を行う等
- ・日常では、ありえないことが起こるので、少しでもたくさんの知識や情報を提示してほしい
- ・マニュアル的にならないようにすればいいと思う。
- ・テーマ科目等に工夫して取り入れると良いはずです。
- ・火、地震、津波の知識を教えるべきだと思う。
- ・日本という国が地震大国の歴史を国民1人1人が理解して、常に地震に対する準備ができていくといった教育がなされてほしい
- ・その土地の地形や自然状態から、全国共通ではない部分での防災教育は絶対に必要だと



思います。

- ・ 具体的な対処方法をより詳しく解説してほしい
- ・ 大学でも行った方が良くと思う
- ・ 実体験を伴わない教育は意味がないと思います
- ・ 具体的にどこへ逃げたりすればいいか教えてほしい。
- ・ 教育はいろいろな教科でバラバラにやるよりもまとめてやった方がわかりやすい。
- ・ 東日本大震災を経験して思ったのは、災害が起きてしまった後の処置が酷かったということです。災害に備えるだけではなく、その後のことも教育してみてはいかがでしょうか。
- ・ 災害に対する知識を身につけられるようにしてほしい。
- ・ 震災を通して痛感した災害の恐ろしさをきちんと後世に伝えるために学校でも教育をしてほしい。
- ・ 緊急時にも生徒が落ち着いて行動できるように、普段から心のゆとりを持つように指導するのがよいのではないかと思います。
- ・ 大学でも防災教育をやるべきだと思う！
- ・ 東日本大震災が起こったからといって防災教育、対策への認識が変わることはない。事後で対策をとるようでは遅い。